2018(平成 30)年度

事　業　報　告

学校法人尚絅学院

〒981-1295
宮城県名取市ゆりが丘４丁目 10-1
TEL 022-381-3333

１．法人の概要

１－１　設置学校

◇ 学校法人尚絅学院

〒981-1295
宮城県名取市ゆりが丘4-10-1
TEL　022-381-3333

◇ 設置する学校・学部・学科等

□ 尚絅学院大学　　名取市ゆりが丘4-10-1
TEL　022-383-3300

大学院
総合人間科学研究科
心理学専攻
人間学専攻
健康栄養科学専攻

総合人間科学部
表現文化学科
人間心理学科
子 ど も学科
現代社会学科
環境構想学科
健康栄養学科

□ 尚絅学院高等学校全日制課程普通科　　仙台市青葉区八幡1-9-27
TEL　022-264-5881

□ 尚絅学院中学校　　仙台市青葉区八幡1-9-27
TEL　022-264-5881

□ 尚絅学院大学附属幼稚園　　名取市ゆりが丘4-10-2
TEL　022-381-2270

建学の精神

尚絅学院は、1892 年アメリカ合衆国のバプテスト派婦人外国伝道協会から派遣された女性宣教師たちによって、キリスト教教育のための「尚絅女学会」として創設されました。創設者の宣教師たちの思いである、「キリスト教精神に基づく教育によって、自己を深め、他者と共に生きる人間を育てる」を尚絅学院の建学の精神として、これまで守り、継承して来ました。

学院名の由来と意味

学院名の「尚絅」は中国の古典『中庸』の１節である衣錦尚絅から採られました。それは、金や銀、色鮮やかな糸で織られた美しい着物を着ていたとしても、それを見せて驕るのではなく、その上に質素な麻の打掛をまとい、錦のきらびやかさをつつましく被うという君子の道を説いた言葉です。初代校長アニー・ブゼルはこの「尚絅」の由来を聞き、その謙虚な精神はキリスト教においても重要な精神の一つであるとし、それを説いた聖書の箇所、『新約聖書』ペトロの手紙１３章３～４節を示しました。すなわち「あなたがたの装いは、編んだ髪や金の飾り、あるいは派手な衣服といった外面的なものであってはなりません。むしろそれは、柔和でしとやかな気立てという朽ちないもので飾られた、内面的な人柄であるべきです。このような装いこそ、神の御前でまことに価値があるのです」。建学以来、この校名が示す、「外面ではなく内面豊かにする」人間を目指すことを、尚絅学院のスクールモットーとしています。

教育目標

大学・大学院

キリスト教精神と豊かな教養によって内面をはぐくみ、広く知識を学ぶと共に深く専門の学芸を究め、国際的視野に立って人間の幸福に貢献できる人材を育成する。

中学校・高等学校

キリスト教を土台として、人間のあり方を探り他者と共に生きる人材を育成する。

幼稚園

愛されていることを知り、愛することのできる子どもを育てる。
自分の意見や考えを表現し、友達とともに行動できる子どもを育てる。
ものごとに意欲的にとりくみ、工夫し、最後までやりぬこうとする子どもを育てる。
全身を使って表現し活動できる子どもを育てる。

1－3　沿革

1890 年	米国バプテスト派宣教師ラヴィニア･ミードが来仙し、家塾を開く
1892 年	「尚絅女学会　普通科(4 年)・聖書科(4 年、～1909 年)」開校式
1896 年	校舎と寄宿舎(エラ･オー･パトリックホーム)落成（2008 年解体･移築）
1899 年	私立学校令により「私立尚絅女学校」の設立認可　初代校長はアンネ･S･ブゼル
1902 年	校章を制定
1903 年	同窓会設立
1909 年	普通科を本科(5 年)と改称
1917 年	校歌と校旗を制定
1918 年	補習科を研究科と改称
1919 年	附属尚絅幼稚園の設置(～1924 年)
1920 年	高等科（英文科(3 年)・家事科(3 年)・英文予科(1 年)・選科(1 年以上)）を開設
1921 年	高等科に音楽科を開設（～1924 年）
1936 年	本科を高等女学部(4 年)、高等科を専攻部(2･3 年)と改称
	専攻部に保母科と商科（～1940 年）を増設
1940 年	専攻部選科を家事選科と改称
1941 年	専攻部保母科を保育科と改称
1942 年	財団法人仙台尚絅女学校創立　校名を仙台尚絅女学校と改称
	創立 50 周年
1943 年	法人名を財団法人仙台尚絅高等女学校、校名を仙台尚絅高等女学校に改称
1946 年	専攻部に英文科(2 年)を開設
1947 年	学制改革により、新制中学校を設置
1948 年	新制高等学校を設置　専攻部に体育科(2 年)と洋裁科を開設
	校名を「尚絅女学院」と改称
	学校の組織を尚絅女学院中学部、同高等部、同専攻部に改正
1950 年	専攻部を母体とする短期大学に、英語科（～1958 年）と家政科を設置
	中学･高等学部制服制定(現在に至る)
1951 年	財団法人を学校法人に組織変更
1955 年	短期大学に保育科を設置（～2011 年）
1956 年	尚絅女学院幼稚園を設置
1960 年	後援会設立
1961 年	中学部、高等部を中学校、高等学校に改称
1964 年	短期大学家政科を食物栄養専攻と家政専攻に分離
	短期大学に保育専攻科(1 年)を開設（～2010 年）
1967 年	短期大学に英文科を開設（～2008 年）
1968 年	短期大学保育科が仙台市荒巻に移転
1982 年	尚絅女学院幼稚園を尚絅女学院短期大学附属幼稚園と改称
1989 年	短期大学に人間関係科を開設（～2005 年）
	短期大学が八幡･中山両校地より名取校地へ統合移転
	法人所在地を仙台市広瀬町より名取市ゆりが丘に移転
1992 年	創立 100 周年
1993 年	短期大学家政科を生活科学科に改称
1994 年	短期大学に専攻科食物栄養専攻(1 年：学位授与機構認定)を開設(1999 年 2 年制に変更、～2006 年)
1994 年	専攻科保育専攻(1 年)が学位授与機構の認定を受ける(2001 年 2 年制に変更、～2006 年)
1995 年	短期大学に専攻科生活科学専攻(1 年：学位授与機構認定)を開設（～2006 年）
2000 年	尚絅女学院短期大学附属幼稚園が名取校地に移転
2002 年	創立 110 周年記念式典
2003 年	法人名を尚絅女学院から尚絅学院に改称
	尚絅学院大学総合人間科学部(健康栄養学科・人間心理学科)開設
	校名を尚絅学院大学女子短期大学部、尚絅学院女子高等学校、尚絅学院女子中学校、尚絅学院大学女子短期大学部附属幼稚園と改称
	短期大学生活科学科生活科学専攻を、生活創造学科生活科学専攻に改称（～2008 年）
2004 年	学院歌制定
2005 年	大学クラブハウス棟落成
2007 年	尚絅学院大学大学院総合人間科学研究科(心理学専攻・健康栄養科学専攻)開設

2007 年	大学総合人間科学部(表現文化学科・現代社会学科・生活環境学科)開設
	尚絅学院女子高等学校に特別進学コース・総合進学コースを設置
	学院ロゴマーク制定
2008 年	校名を尚絅学院高等学校、尚絅学院中学校と改称
2009 年	大学図書館･園芸実習棟竣工
2010 年	尚絅学院大学生涯学習センター設置
	大学総合人間科学部(子ども学科)開設
	園名を尚絅学院大学附属幼稚園と改称
	新学院歌制定
2012 年	創立 120 周年記念式典
	大学礼拝堂竣工
2015 年	中学校・高等学校新校舎竣工
	大学生活環境学科を環境構想学科に改称
2016 年	中学校・高等学校体育館竣工
	大学院臨床心理実習棟竣工
	中学校・高等学校弓道場竣工
	尚絅学院高等学校に文理進学コースを設置
2017 年	大学院総合人間科学研究科人間学専攻設置
2018 年	尚絅学院大学ブランドコンセプト「Passion with Mission」制定

協定・覚書・姉妹校等

1995 年	アメリカ合衆国のセントラルワシントン大学、イースタンワシントン大学、モンタナ大学への留学と単位振替制度が確立
1998 年	大韓民国イサベル中学・高等学校と姉妹校調印
2002 年	名取市と「文化・産業事業支援に関する協定」を締結(2010 年 2 月廃止)
2003 年	タイ王国サハミット学園と姉妹校調印
2004 年	米国ジャドソン大学と姉妹校調印
2007 年	名取市と「災害時における災害応急対応の活動協力に関する協定」を締結
2007 年	仙台市教育委員会と「連携協力に関する覚書」を締結
2009 年	名取市と「官学連携に関する基本協定」を締結
2012 年	中国・大連理工大学外国語大学院と「教育協力に関する覚書」を締結
2015 年	台湾・弘光科技大学と「友好協力関係に関する協定」を締結
2016 年	米国・シカゴ心理専門職大学院と「友好協力関係に関する協定」を締結
2016 年	韓国・培材大学と「友好協力関係に関する覚書」を締結
2016 年	ロシア・ハバロフスク地方芸術専修大学と「友好協力関係に関する協定」を締結
2016 年	中国・浙江越秀外国語学院と「友好協力関係に関する協定書」及び「学生交流に関する覚書」を締結
2017 年	宮城県教育委員会と「包括連携協力に関する協定」を締結
2017 年	川崎町と「包括的連携に関する協定」を締結
2017 年	ロシア・ロシア国立芸術学研究所と「友好協力関係に関する協定」を締結
2018 年	青森県と「ＵＩＪターン就職促進に関する協定」を締結
	ベトナム・ダナン大学師範大学と「友好協力関係に関する協定書」及び「学生交流に関する覚書」を締結
	アメリカ・オリンピックカレッジと「友好協力関係に関する協定」を締結

１－４　役員･評議員の概要

□　理　事　（任期：2018.9.22～2021.9.21　但し1号理事を除く）14名以上16名以内

理事長　佐々木 公明

寄附行為 7-1-(1)	5名	常　勤　4 非常勤　1	学院長、学長、高等学校長、幼稚園長、事務局長
7-1-(2)	1名	常　勤　0 非常勤　1	評議員のうちから評議員会において選任した者１名
7-1-(3)	1名	常　勤　0 非常勤　1	同窓会員のうち同窓会より推薦され理事会が承認した者１名
7-1-(4)	6名	常　勤　1 非常勤　5	学識経験者のうちから理事会において選任した者５名以上７名以内
7-1-(5)	2名	常　勤　0 非常勤　2	米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者２名
計	15名	常　勤　5 非常勤　10	

□　監　事（任期：2018.9.22～2021.9.21）２名

寄附行為 8	2名	非常勤　2	この法人の理事、職員（学校の長及び教員その他の職員を含む。以下同じ。）又は評議員以外の者で、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て理事長が選任する。

□　評議員（任期：2018.9.16～2021.9.15但し１号評議員を除く）29名以上33名以内

寄附行為 24-1-(1)	5名	常　勤　4 非常勤　1	寄附行為第７条第１項第１号に掲げる理事
24-1-(2)	6名	常　勤　6 非常勤　0	職員のうちから評議員会において選任した者６名
24-1-(3)	3名	常　勤　0 非常勤　3	年令25年以上の同窓会員のうちから同窓会において選任した者３名
24-1-(4)	15名	常　勤　0 非常勤　15	学識経験者のうちから理事会において選任した者11名以上15名以内
24-1-(5)	4名	常　勤　0 非常勤　4	米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者4名
計	33名	常　勤　10 非常勤　23	

１－５　役員（理事･監事）

番号	役職名	氏　名	選任区分 寄附行為の条項	任期	
	理　事　長	佐々木　公明		2018 年 6 月 1 日から 2022 年 5 月 31 日まで	4 年
1	理　事（学 院 長）	佐々木　公明	7-1-(1)	2018 年 6 月 1 日から 2022 年 5 月 31 日まで	4 年
2	理　事（学　　長）	合田　隆史	7-1-(1)	2018 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで	4 年
3	理　事（校　　長）	藤倉　眞一	7-1-(1)	2016 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで	3 年
4	理　事（園　　長）	小松　秀茂	7-1-(1)	2017 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで	2 年
5	理　事（事務局長）	佐々木　寿徳	7-1-(1)	2018 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで	3 年
6	理　事	柿﨑　征英	7-1-(2)	2018 年 9 月 22 日から 2021 年 9 月 21 日まで	3 年
7	理　事	小島　典子	7-1-(3)	2018 年 9 月 22 日から 2021 年 9 月 21 日まで	3 年
8	理　事	板橋　弘武	7-1-(4)	2018 年 9 月 22 日から 2021 年 9 月 21 日まで	3 年
9	理　事	加藤　正名	7-1-(4)	2018 年 9 月 22 日から 2021 年 9 月 21 日まで	3 年
10	常務理事	佐藤　政夫	7-1-(4)	2018 年 9 月 22 日から 2021 年 9 月 21 日まで	3 年
11	理　事	堀田　壽一	7-1-(4)	2018 年 9 月 22 日から 2021 年 9 月 21 日まで	3 年
12	理　事	三島　卓郎	7-1-(4)	2018 年 9 月 22 日から 2021 年 9 月 21 日まで	3 年
13	理　事	米山　進	7-1-(4)	2018 年 9 月 22 日から 2021 年 9 月 21 日まで	3 年
14	理　事	髙橋　脩	7-1-(5)	2018 年 9 月 22 日から 2021 年 9 月 21 日まで	3 年
15	理　事	松田　和憲	7-1-(5)	2018 年 9 月 22 日から 2021 年 9 月 21 日まで	3 年
1	監　事	大童　敬郎	8	2018 年 9 月 22 日から 2021 年 9 月 21 日まで	3 年
2	監　事	熊谷　眞人	8	2018 年 9 月 22 日から 2021 年 9 月 21 日まで	3 年

１－６　評議員

番号	選任区分	氏　名	選任区分 寄附行為の条項	任期	
1	学 院 長	佐々木　公明	24-1-(1)	2018 年 6 月 1 日から 2022 年 5 月 31 日まで	4 年
2	学　　長	合田　隆史	24-1-(1)	2018 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで	4 年
3	校　　長	藤倉　眞一	24-1-(1)	2016 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで	3 年
4	園　　長	小松　秀茂	24-1-(1)	2017 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで	2 年
5	事務局長	佐々木　寿徳	24-1-(1)	2018 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで	3 年
6	教 職 員	赤坂　和昭	24-1-(2)	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
7	教 職 員	松本　真奈美	24-1-(2)	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
8	教 職 員	神山　幹幸	24-1-(2)	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
9	教 職 員	佐々木　大輔	24-1-(2)	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
10	教 職 員	堀籠　洋一	24-1-(2)	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
11	教 職 員	吉谷　正樹	24-1-(2)	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
12	同 窓 会	内海　奈保子	24-1-(3)	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
13	同 窓 会	上西　則子	24-1-(3)	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
14	同 窓 会	鬼澤　洋美	24-1-(3)	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
15	学識経験者	和泉　敬子	24-1-(4)	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
16	学識経験者	浦川　肇	24-1-(4)	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
17	学識経験者	柿﨑　征英	24-1-(4)	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
18	学識経験者	斎藤　紘一	24-1-(4)	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
19	学識経験者	佐藤　公敏	24-1-(4)	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年
20	学識経験者	菅井　裕行	24-1-(4)	2018 年 9 月 16 日から 2021 年 9 月 15 日まで	3 年

21	学識経験者	白江　浩	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
22	学識経験者	鈴木　敏夫	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
23	学識経験者	丹野　英機	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
24	学識経験者	千葉　雅保	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
25	学識経験者	徳能　邦幸	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
26	学識経験者	西川　善久	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
27	学識経験者	松坂　宏造	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
28	学識経験者	渡邊　忠雄	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
29	学識経験者	KEENI Glenn Mansfield	24-1-(4)	2019年3月1日から 2021年9月15日まで	3年
30	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	太田　喜一郎	24-1-(5)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
31	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	長尾　厚志	24-1-(5)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
32	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	日野　哲	24-1-(5)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
33	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	山田　崇浩	24-1-(5)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年

１－７　理事会･評議員会及び監査の状況

（１）理事会の開催状況（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

開催月日	開催場所	招集			議題名
		出席	委任状提出	欠席	
5月29日（火）	尚絅学院大学 大会議室	15名			１．2017(平成29)年度事業報告に関する件 ２．2017(平成29)年度決算に関する件 ３．2019(平成31)年度納付金並びに入学検定料に関する件 ４．理事長の選任に関する件 ５．校長候補者選考委員会の設置と選考委員の選出に関する件 ６．諸規程の整備に関する件 ７．資産総額の変更に関する件
7月27日（金）	尚絅学院 中学校･高等学校 大会議室	14名	1名		１．次期評議員(学識経験者、ＢＩＭ･日本バプテスト･日本基督教団新生会)の選任に関する件 ２．学長の任期延長に関する件 ３．幼稚園の園則改正に関する件 ４．大学総合人間科学部の募集停止に関する件 ５．諸規程の整備に関する件
9月21日（金）	尚絅学院大学 大会議室	15名			１．次期理事(同窓会員、学識経験者、ＢＩＭ･日本バプテスト･日本基督教団新生会)の選任に関する件 ２．次期監事候補者の選出に関する件 ３．次期校長の選任に関する件 ４．園長候補者推薦委員会の設置と選考委員の選出に関する件
9月28日（金）	尚絅学院大学 大会議室	14名	1名		１．理事会体制に関する件 ２．次期宗教主任の選任に関する件 ３．諸規程の整備に関する件
11月30日（金）	仙台ガーデンパレス 宮城野	14名	1名		１．次期幼稚園長の選任に関する件 ２．諸規程の整備に関する件
2月1日（金）	尚絅学院大学 大会議室	15名			１．2018年度補正予算に関する件 ２．第4次中期計画に関する件 ３．大学の学則改正に関する件 ４．高等学校の学則改正に関する件 ５．規程の制定に関する件 ６．評議員(学識経験者)の選任に関する件 ７．常務理事の辞任と後任の選考に関する件
3月26日（火）	尚絅学院大学 大会議室	14名	1名		１．2019(平成31)年度事業計画(案)に関する件 ２．2019(平成31)年度資金収支予算(案)並びに事業活動収支予算(案)に関する件 ３．尚絅学院寄附行為並びに同施行細則の改正に関する件 ４．理事(学識経験者)の選任と次期常務理事の選任に関する件 ５．大学院の学則改正に関する件 ６．諸規程の整備に関する件

１－７　理事会･評議員会及び監査の状況

（２）評議員会の開催状況（2018 年４月１日から 2019 年３月 31 日まで）

開催月日	開催場所	招　集			議題名
		出席	委任状提出	欠席	
5 月 29 日（火）	尚絅学院大学 大会議室	28 名	4 名		１．評議員候補者(職員)の補充選任に関する件 ２．2017(平成29)年度事業報告に関する件 ３．2017(平成29)年度決算に関する件 ４．学長の任期延長に関する件
7 月 27 日（金）	尚絅学院 中学校･高等学校 大会議室	24 名	6 名	2 名	１．次期評議員(職員)の選任に関する件
9 月 21 日（金）	尚絅学院大学 大会議室	29 名	2 名	1 名	１．次期理事(評議員)の選出に関する件 ２．次期監事候補者の選出に関する件
2 月 1 日（金）	尚絅学院大学 大会議室	25 名	6 名	1 名	１．2018年度補正予算に関する件 ２．第4次中期計画に関する件
3 月 26 日（火）	尚絅学院大学 大会議室	30 名	3 名		１．2019(平成 31)年度事業計画(案)に関する件 ２．2019(平成31)年度資金収支予算(案)並びに事業活動収支予算(案)に関する件 ３．尚絅学院寄附行為並びに同施行細則の改正に関する件

（３）監査等

開催月日	開催場所	出席	主たる内容
5 月 17 日（木）	尚絅学院大学 法人会議室	2 名	･会計監査 公認会計士監査の報告、財産目録、事業報告について監査 ･業務監査 常務理事、事務局長、経営管理部次長と学院の業務状況について監査 ･公認会計士との意見交換 決算について
12 月 14 日（金）	尚絅学院大学 法人会議室	2 名	･会計中間監査 公認会計士中間監査の報告 ･業務中間監査 前期業務執行状況について監査 ･内部監査の中間報告

1-8　学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況(出席数)

部門	学年・科		定員	学生・生徒・園児数 2018年5月1日現在	学生・生徒・園児数 2019年3月1日現在	定員充足率	異動状況
大学院	1	心理学	6	6	6	1.00	0
		人間学	6	6	7	1.17	1
		健康栄養科学	6	2	2	0.33	0
		計	18	14	15	0.83	1
	2	心理学	6	10	10	1.67	0
		人間学	6	7	7	1.17	0
		健康栄養科学	6	1	1	0.17	0
		計	18	18	18	1.00	0
	合計		36	32	33	0.92	1
大　学	1	表現文化	60	66	64	1.07	-2
		人間心理	80	124	121	1.51	-3
		子ども	80	97	95	1.19	-2
		現代社会	80	108	106	1.33	-2
		環境構想	60	53	53	0.88	0
		健康栄養	80	91	91	1.14	0
		計	440	539	530	1.20	-9
	2	表現文化	60	62	63	1.05	1
		人間心理	80	115	114	1.43	-1
		子ども	80	107	107	1.34	0
		現代社会	80	127	126	1.58	-1
		環境構想	60	45	45	0.75	0
		健康栄養	80	96	91	1.14	-5
		計	440	552	546	1.24	-6
	3	表現文化	70	51	50	0.71	-1
		人間心理	90	67	63	0.70	-4
		子ども	90	96	96	1.07	0
		現代社会	90	74	74	0.82	0
		環境構想	70	26	26	0.37	0
		健康栄養	80	88	86	1.08	-2
		計	490	402	395	0.81	-7
	4	表現文化	70	60	59	0.84	-1
		人間心理	90	89	87	0.97	-2
		子ども	90	81	81	0.90	0
		現代社会	90	109	104	1.16	-5
		環境構想	70	56	54	0.77	-2
		健康栄養	80	87	87	1.09	0
		計	490	482	472	0.96	-10
	合計		1860	1975	1943	1.04	-32
高　校	1		240	288	278	1.16	-10
	2		240	232	226	0.94	-6
	3		240	201	201	0.84	0
	合計		720	721	705	0.98	-16
中学校	1		30	28	28	0.93	0
	2		30	31	31	1.03	0
	3		30	22	22	0.73	0
	合計		90	81	81	0.90	0
幼稚園	3歳児		28	27	33	1.18	6
	4歳児		46	40	40	0.87	0
	5歳児		46	47	47	1.02	0
	合計		120	114	120	1.00	6
総計			2,826	2,923	2,882	1.02	-41

1-9　教職員の概要(人件費基礎)　　(2019年3月31日現在)

	事務局長	事務員	宗教主任	嘱託職員	計
経営管理部	1	20	1	1	23

嘱託＝総務1

	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	特任教授	特任准教授	特任講師	学修支援員	カウンセラー	計
大　学	1	2	37	27	7	0	9	1	1	2	1	88

	事務員	保健センター	実験助手	嘱託職員	臨時職員	計
大学事務部	31	3	4	8	3	49

嘱託＝教務1、入試広報2、連携交流1、教育研究2、政策企画1、実験助手1
臨時＝連携交流2、臨床心理相談室1

	校長	教頭	教諭	養護教諭	専任講師	常勤講師	契約教員	産休･育休代替講	指導教員	実験助手	カウンセラー	計
中学校・高等学校	1	2	48	2	1	1	4	2	1	1	1	64

	事務員	計
中高事務室	7	7

	園長	教頭	教諭	嘱託教員	臨時教員	事務補助	計
幼稚園	(1)	1	4	3	5	1	14

園長は教授が兼任

＊人件費以外で大学事務部に派遣職員1名(連携交流課)、業務委託4名(進路就職課3、バレーボール部コーチ1)

合計　245　名

新任者

経営管理部	事務員	嘱託職員	計
	0	0	0

大　学	教員	事務員	計
	7	7	14

教員/内 専任3、特任4
事務/内 専任2、嘱託3、臨時2

中学校・高等学校	教諭	事務員	計
	9	1	10

教諭/内 専任講師1、常勤講師1、契約教員4、産育代替2、指導教員1
事務/内 定年再雇用1

幼稚園	教諭	事務員	計
	6	1	7

教諭/内 臨時6
事務/内 臨時1

退職者

経営管理部	事務員	嘱託職員	計
	0	2	2

大　学	教員	事務員	計
	8	8	16

教員/内 専任7、特任1
事務/内 専任1、嘱託4、臨時3

中学校・高等学校	教諭	事務員	計
	12	1	13

教諭/内 専任3、専任講師1、常勤講師1、契約教員3、産育代替3、指導教員1
事務/内 定年再雇用1

幼稚園	教諭	事務員	計
	9	0	9

教諭/内 専任2、嘱託1、臨時6

1-10　施設設備整備概要（修繕含む）

○大学

整備項目	費用	業者	摘要
1号館2階食物実習室Ⅲ床上げ工事、床材貼付工事	13,359,600円	東北アイホー調理機	
2・4号館 研究室転用工事並びに仕切壁撤去工事	10,800,000円	阿部建設	
学生会館･1号館受電設備高圧受電ケーブル更新工事	7,560,000円	ユアテック	
学生会館厨房及び排水溝改修工事	6,459,523円	ホシザキ東北	
4号館講義室 机・椅子更新(4-102,112,322)	4,182,840円	愛知	
仮想化基盤SAN接続用FCスイッチ更改(老朽化更新)	2,770,200円	富士通エフサス	
ボディコンポジションアナライザー 一式	2,724,840円	インボディ･ジャパン	
タンパク質検出撮影装置	2,378,592円	セイミ	
4-110～114、5A～E講義室視聴覚設備整備	2,344,032円	システムズ	
中央階段脇排水整備工事	2,306,520円	東亜道路工業	
5G講義室レーザープロジェクター更新一式	2,119,767円	システムズ	科研費間接経費
オープンスペース用机、椅子他	2,085,879円	愛知	地域連携交流プラザ什器
4-101講義室視聴覚設備整備	1,792,800円	システムズ	
体育館アリーナ床面滑り止め加工工事	1,719,100円	オノヤスポーツ	

○中学校・高等学校

整備項目	費用	業者	摘要
プロジェクター設置24教室	7,234,272円	内田洋行ITソリューションズ	私立高校等IT教育設備整備推進事業補助
ピグマリウス バイオリンセット他	1,289,600円	ヤマハミュージックリテイリング仙台店	
教室棟地南側網戸設置工事	1,099,440円	竹中工務店東北支店	
体育館正面引戸ストッパー修理他修繕工事4件	518,400円	竹中工務店東北支店	
広瀬正門内、弓道部用外部階段設置	486,000円	サンホーム	
校舎棟一階多目的トイレ呼び出し装置設置工事	450,000円	竹中工務店東北支店	
体育館用ウォータークーラー	183,600円	ホシザキ東北	

○幼稚園

整備項目	費用	業者	摘要
園庭改良工事 （暗渠組入）	1,263,600円	東北興商	
緊急フェンス設置工事	648,000円	東日本	
ガス漏れ火災警報設備検知器更新15カ所	194,400円	テクノファシリティーズ	

○本部

整備項目	費用	業者	摘要
正門前カーブミラー設置工事	214,380円	東北三恵	
経営管理部事務室無線更改	196,236円	富士通エフサス	
ポータブルワイヤレスアンプ （式典用）	188,000円	尚絅学院大学生活協同組合	

2　事業報告

2018年度　学院事業報告

1．　学院で学ぶ生徒・学生に「建学の精神」の理解・浸透を図り、教職員は「建学の精神」の継承に努める。そのために、各学校現場でキリスト教教育の充実を図ると共に、特に全教職員が園児・生徒・学生の模範になるように礼拝へ積極的に参加することを目指す。

（総括）各学校現場で「建学の精神」に言及する機会が増えており浸透が図られていると総括できる。11月24日の創立記念日の記念礼拝と建学の精神研修会への参加率は昨年度に比して低下したが、アンケートを読むと、多くの教職員が1年に一度「建学の精神」についてお互いに意見交換することは意味があると評価している。一方、建学の精神の継承の基礎となる日々の学校礼拝への教職員の出席状況については、特に大学において一層の努力が必要である。

2．　2019年度開始の大学の「学群・学類制」による新教育体制を成功的に立ち上げるために、「大学改革推進室」を中心に十分な準備を行う。

（総括）「大学改革推進室」を中心にして、学長のリーダーシップの下、大学と学院の協働によって、新教育体制のカリキュラム・担当教員人事を含むすべての計画が認可された。同時に2019年度から開始される新教育体制とその内容に関する社会的広報活動も活発になされ、一連の記念講演会も開催された。「学群・学類制」第1期生の志願者数はこれまでに比して多く、新教育体制の準備は適切になされたと評価される。

3．　「中学校経営問題検討委員会から理事会への答申」に基づき、中学校30名、高校260名の入学者を毎年確保するための教学的課題と、人件費総額削減等の財務上の課題を解決するための中期的実施計画を策定する。

（総括）尚絅学院中学校卒業生が全員尚絅学院高校に進学するために、主として高校の大学進学力を高める教学的課題については、教育力を高めるための効果的研修を計画的に行っており、その効果も出ていると評価される。一方、財務的課題を解決するための実施計画は十分に検討されていない。一つの施策として、「常勤講師制度」を導入したが、定着するには至っていないので、再検討を要する。

4．　生徒・学生の留学を含む国際交流活動とボランティア活動を含む地域社会貢献事業を継続的に教職協働によって強く支援する。この活動のために、個々の教職員が常に学びを深めると共に、それぞれの能力を開発する目的で、ＦＤ／ＳＤをはじめ、内外の適切な機会を設定し、積極的に研修を行う。

（総括）大学改革の中核に据えた「国際交流」と「地域実践」に関する事業を教職協働によって推進する視点から、事務職の適材適所の配置をするとともに、関連部署の担当者を集めてグループ化し、単課では果たせなかった大きな取り組みを可能とした。また、年度内にＦＤ研修を3回開催し、平均で65％の参加で、必ずしも高くはなく、今後更なる改善を必要とする。国際交流と地域社会活動に多くの学生の参加を促す視点から、職員の学生対応能力を向上させるため、中堅事務職員2名を学外研修に派遣する一方、管理監督者または事務3の資格者を対象にした内外講師による3種の集団ＳＤ研修を実施した。その結果、着実

に事務能力の向上が窺え、さらに高いレベルでの目的達成のためにも、今後も継続的に研修を行う必要がある。

5．　尚絅学院高校から尚絅学院大学へ安定的に、一定数の生徒が進学する環境を整える視点から、これまでの高大連携活動内容を見直しながら、高大連携を一層緊密にする施策を検討する。

（総括）高大連携活動について、2018 年度に限れば、特に中高生の不登校支援、中学生の教育指導の二つの分野では、中高のニーズがないことと、参加大学生が少なかったことの理由でほとんど活動がなされなかった。一方、女子バレー部の高大連携(高校の顧問が長期間指導から離れていたこともあり)は、例年以上に緊密になされたと言える。高校生が大学の講義に参加する教育交流も高校のカリキュラムの制約からそれほど多くの生徒が参加するには至っていない。尚絅学院高校から尚絅学院大学への進学者数は前年とほぼ同数の 37 名にとどまった。これは今年度の卒業生総数が少なかったことの他に、高校生の進路の多様性が増加したことにも理由があり、適切な対応が必要である。

6．　地域貢献と市民との交流を促進する目的で開始した“尚絅の森”を創る里山再生プロジェクトをさらに活発に行う。特に、生徒・学生の環境教育の実習の場としての活用を一層促進する。

（総括）プロジェクト 3 年目であるが、明らかに市民の参加率が高くなっている。その意味でこのプロジェクトの社会的認知度が高まっている。同時に尚絅学院大学の教員と学生の参加も増加しており、ＳＤＧｓに関連した教育の場として活用され始まっていると評価される。当初の里山化 5 ヵ年計画通りの進捗と総括される。

7．　同窓会、後援会との連携をさらに強化し、2 年前に設立された同窓会大学部会の活動を軌道に乗せるよう適切な支援を行う。特に、現役学生が同窓生との交流を通じて、自らのキャリア形成に役立たせるような仕組みを追求する。

（総括）同窓会並びに後援会との連携はそれなりになされているが、同窓会大学部会の活動を軌道に乗せることはできなかった。尚志祭などを利用してメンバーが集まる機会を設定したが、活動を活性化させる具体的支援活動はできなかった。学院としての組織的な支援体制を構築する必要がある。

8．　生徒・学生への給付型奨学金の拡充と生徒・学生の海外留学を後押しするための、「尚絅学院修学支援事業募金」の学院内外での募金活動を活発に行う。

（総括）募金活動は実質的に 2 年目であったが、現在のところ、主たる対象は企業と同窓会などの外部が中心であった。「尚絅学院修学支援事業募金」の認知度は高まりつつあるが、今後は学外での一層の理解を得るためにも、学院の現教職員からも募金協力を得ることが重要で、そのための「給料天引き制度」を整えたところである。

2　事業報告

2018年度　大学・大学院事業報告

＜中期計画の着実な実施と2019年度新体制への円滑な移行＞

2018年度においては、2019年4月改組後の新体制への円滑な移行に留意しつつ、引き続き現行中期計画の7つの方針に沿って、以下の取組を着実に推進した。

1．知と心の両面から総合的な人間力を育む基盤の再構築

（1）中長期を見据えた全学的な教育改革のための「組織基盤（プラットフォーム）」を確立することを目的として、1学系3学群5学類体制への移行準備を進めた（4月26日届出、2019年4月学生受入れ）。初年度の入学者数については、全ての学群において入学定員を上回った。（別表1、別表2）

また、自治体、企業、他大学など学外者による外部評価委員会を設置し、大学の改組、新中期計画案等について意見を聴取し、その内容をそれぞれのプランに反映した。さらに、外部評価を含む内部質保証システムを整備した。

（2）キリスト教教育については、2017年度に引き続き、礼拝の活性化、学生のキリスト教活動、特に聖歌隊と学生ＹＭＣＡの育成を図った。

聖歌隊は、隊員の人数も増え、大学礼拝において毎回奉仕するほか、要請に応じて学外における演奏活動も精力的に行い、技術面の向上にも著しいものがあった。

尚絅ＹＭＣＡは、少人数ながら尚絅中高や仙台ＹＭＣＡとともに平和七夕に参加したほか、学生ＹＭＣＡに加盟し、東北大学はじめ他大学ＹＭＣＡとの交流も行うことができた。

【宗教部関連活動実績】

宗教部主催コンサート：4件、聖歌隊活動：14件、ＹＭＣＡ活動：7件

（3）大学院については、心理学専攻、人間学専攻ではほぼ定員どおりの入学生を受け入れ、また、心理専門職などへの就職実績を挙げた。健康栄養科学専攻では、臨床栄養士課程設置の2020年度設置を目指し準備を進めた。

また、博士課程の設置準備に着手し、次期計画期間中に設置を目指すこととした。

2．学生の主体性を引き出す少人数教育（「育成力」を高める）

（1）教員の教育力を高める観点から、従来のＦＤに加え、尚絅総研アクティブ・ラーニング研究・実践センターにおいては、学外から講師を招いて授業研究を行う試みを実施したほか、東北大学高度教養教育機構との連携のための枠組作りを行った。

（2）学習サポートセンターにおいては、担当講師3名、ピア・チューター13名（前期7名、後期6名）を配置し、幅広い層を対象とする学習支援の充実を図った。この結果、英語検定受験者47名、うち合格者16名という結果となった。

（3）さらに、学習ポートフォリオ、到達度指標（ＳＰレーダー）を活用して、これらの学修の成果を学生自らが実感し、その結果を更なる改善につなげるサイクルの確立に向けた取組を進めた。

（4）学事暦（4学期制）については、2019年度以降のカリキュラムが既にほぼ確定していることから、2018年度においては大幅な見直しは行わず、運用上の改善を進めた。また、シラバスの改善、カリキュラム・マップ、ツリーの改良、ナンバリングの導入、ルーブリック評価を含む成績評価の適正化、これらを含む教育方針

（3P）に即したカリキュラムの構造化等についても、引き続き運用上の改善を進めた。

3．現場主義の実践的教育

（1）各学科の特性に応じ、実習やインターンシップをはじめ現場主義の実践的教育の充実を図った。また、キャリア教育を促進するため、1、2年生を対象とした就活特別ゼミを実施した（2017年度から実施しており、2018年度は35名（2017年度15名）が参加）。これらの取組の結果、高い就職実績を上げることができた。特に、教員や公務員保育士、栄養士の採用実績が向上した。

【就職実績】

・内定率（希望者）：97.2％

【公務員最終進路実績】

・行政職：3名（4名合格）、警察官・自衛隊：3名（6名合格）

・保育士・幼稚園教諭：7名（12名合格）、小学校教諭：8名（9名合格）、栄養教諭：1名（2名合格）

・管理栄養士・栄養士：9名（10名合格）

（2）国際教養コースについては、新体制における人文社会学群国際文化領域、地域実践コース（2018年度登録学生13名）については同地域実践領域への円滑な移行を念頭に、実績づくりを進めた。

具体的には、学科を超えた少人数でのプロジェクト活動で、在仙の外国人へのインタビュー調査を行い、尚志祭でのオープン・キャンパス及び12月の国際教養コース研修会で成果発表を行った。3月の卒業式では、コース1期生6名に修了証を授与した。

（3）地域実践コースにおいても、人文社会学群地域実践領域への移行を念頭に、本学と包括的協定を締結している名取市及び川崎町を中心に、それぞれの自治体の課題依頼（名取市は地区公民館を中心にした祭りの活性化検討、川崎町は中心商店街を中心にした賑わい再生の若者視点からの検討など）に対して、地域活動も含めて課題解決を考える現場実践学習を行った。

（4）また、尚絅総研環境デザイン教育研究センターにおいては、人文社会学群都市生活領域を中心とする新体制における全学的な教育への貢献を念頭に、その活動の充実を図った。

（5）教職課程については、新設を含む11課程が無事全て認定され、2019年度からスタートできることとなった。

（6）臨床心理分野については、公認心理師資格対応の体制整備を行った。

4．国際的視野を育む（教育のクオリティを高める）

（1）補助教材の作成、活用を含む英語教育の強化、海外インターンシップ、実習、語学研修など海外体験プログラムの継続に加え、海外大学との新たな交流協定の締結（ベトナム・ダナン大学師範大学、米国・オリンピック・カレッジ）を含め、海外留学・体験の選択肢の拡大と内容の充実を図った。

（2）ＵＭＡＰ（アジア太平洋大学交流機構）への加盟により、アジア太平洋地域における大学間交流の途が大きく広がった。

（3）これらの交流活動を強力に推進するため、懸案であった国際交流センターを設置した。

なお、国際教養コースについては、前記3.（2）参照。

5．地域連携・生涯学習を進める

（1）地域連携については、被災地の実情に即した取組を継続するとともに、再編後の新体制における教育研究への発展を目指し、自治体、産業界等との連携の幅を拡大した。

また、「みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成事業（いわゆるＣＯＣ＋)」の一環としての取組を進めた。

【ボランティア実績】参加学生数：延べ 365 名

【生涯学習講座等実績】講座回数：208 回、受講生数：述べ 2,184 名

【総合型地域スポーツクラブ絆実績】回数：262 回、受講生数：述べ 5,216 名

【公開講座実績】回数：78 回、受講生数：述べ 2,561 名

（２）2019 年４月にイオンモール名取内に「地域連携交流プラザ」を開設し、本学の教育や研究、授業、アクティブラーニング、生涯学習の場を提供することにより地域連携を推進し、学生・地域・市民・行政・企業等が学び、交流する場の創出を予定している。

６．学生の学びを全面的に支援する

（１）学習支援、生活支援、就職支援、環境整備を強力に進めるための連絡協議会を設置し、入学前から就職後までの総合支援体制を整備した。

（２）障害を持つ学生の支援を含む学生の多様化への対応や、ハラスメント防止のためのＦＤや手引きの整備等を行った。

（３）スクールバスの導入、契約寮の拡大、学生の食生活の改善、課外活動やワークスタディの充実、アクティブ・ラーニングを軸とする全学ラーニングコモンズ化を含む「尚絅コモンズ」構想を一層推進し、学生の学びを中心とする生活設計の支援に努めた。

【スクールバス運行実績】運行日数：172 日、乗車数：述べ 12,297 人

【ワークスタディ実績】採用者数：34 人

【契約寮実績】入居者数：47 人

【朝食推進キャンペーン実績】喫食数：1,301 食

【課外活動実績】部活動数：15 団体 321 人、愛好会数：25 団体 398 人

【ラーニングスペース設置実績】159 席

（４）2018 年 10 月 30 日(火)より保護者ポータルサイトの運用を開始した。また、保護者からの進路に関する相談にも対応できるよう体制を整備した。

７．教学経営を高度化する

「尚絅らしさ」の共有、学生マネジメント、組織分析（ＩＲ)、広報活動の強化、ＦＤ/ＳＤ、高大連携等を積極的に推進した。５月には、今後の大学活動の指針としてブランドステートメント「Passion with Mission」を制定した。

また、学生募集については、募集環境が一段と厳しさを増していることを踏まえ、本学の新たな体制に対する幅広い支持を獲得するべく、全力を挙げて実施した。

【プレスリリース・メディア掲載実績】プレスリリース：28 件、
メディア掲載数：70 件

【募集活動実績】志願者数：1,503 人、入学者数：526 人（入学定員：460 人）

【別表１】学生定員と学生数(2018 年５月１日現在)

区　　分		入学定員	入学者数	収容定員	在学生数	収容定員充足率
大学院総合人間科学研究科	心理学専攻	6	6	12	16	1.33
	人間学専攻	6	7	12	15	1.25
	健康栄養科学専攻	6	2	12	3	0.25
大学院計		18	15	36	34	0.94
大学総合人間科学部	表現文化学科	60	65	260	246	0.95
	人間心理学科	80	123	340	403	1.19
	子ども学科	80	97	340	384	1.13
	現代社会学科	80	108	340	423	1.24
	環境構想学科　※	60	53	260	185	0.71
	健康栄養学科	80	91	320	366	1.14
大学計		440	537	1,860	2,007	1.08

※2015 年度入学生から生活環境学科から学科名称変更

【別表２】志願者数と入学者数(2019 年４月１日現在)

区　　分			入学定員	志願者数	入学者数
大学院	総合人間科学研究科	心理学専攻	6	3	2
		人間学専攻	6	6	6
		健康栄養科学専攻	6	1	1
大学院計			18	10	9
大学	人文社会学群	人文社会学類	200	724	251
	心理・教育学群	心理学類	60	248	68
		子ども学類	80	175	67
		学校教育学類	40	169	52
		計	180	592	187
	健康栄養学群	健康栄養学類	80	187	88
大学計			460	1,503	526

2　事業報告

2018年度 中学校・高等学校事業報告

1　はじめに

本年度は、キリスト教に基づく人間教育を土台としながら、以下8項目の目標達成に向けて教育活動のさらなる充実を図った。特に、カリキュラム･マネジメントを進め、高大接続改革(大学入試改革)や学習指導要領改訂に対応した、中学校及び高等学校各コース(総進、文理、特進)の取組の充実を図り、進路達成の質を着実に高めた一年だったといえる。

2　2018年度事業計画について

(1) 自己肯定力を持った、真に心優しい生徒を育てる。

①毎朝の礼拝やキリスト教関連行事を通して、生徒の成長は着実に育まれている。新企画の賛美礼拝や複数回のチャペルトークも実施できた。全教職員の礼拝出席に至っていないことが課題。今後クラス司会礼拝や終礼・礼拝ノートのさらなる充実を図りたい。

②平和教育(平和を考える月間、平和七夕、修学旅行)を「聖書」や「総合」の授業の中で深めるとともに、国際交流(米、豪、韓、独への短期留学派遣、仏、尼の留学生受け入れ等)を通して、生徒の目を広く世界に向けることができた。

③学校行事や生徒会活動は活発であり、ボランティア活動にも奉仕部(宗教、放送、家政奉仕、インターアクト)をはじめ、多くの生徒が積極的に参加した。また新プログラムの紹介やボランティア委員会の活動によって、各種活動に参加しやすい環境をさらに整備したい。

④学校行事や生徒会活動、ボランティア活動の報告･発表･表彰の機会を数多く設けることで生徒の学習効果や自己肯定力を高めることができた。また朝学習における言語表現やスピーチ発表など、表現力育成に向けた取組を継続した。

(2) 学力の向上を図る。

①授業改善をめざして、昨年度に引き続き「主体的・対話的で深い学びの実現」をテーマに研究授業を実施し、教員研修ではｅポートフォリオの導入に向け研鑽を深めた。また今年度各教室プロジェクター設置を完了。来年度は校内ＷｉＦｉ化を計画･予算化。さらにＩＣＴ教育の推進を図りたい。

②授業評価をもとに各教科で授業力向上や学力向上対策を検討した。また特進及び文理コースでは課外講習を模試対策・受験対策と位置づけ、総進コースは各種検定の資格取得をねらいとするなど、目標を明確にして学力向上を図った。

③本年度はＰＢＬⅠ～Ⅲの完成年度でＰＢＬⅢ「学級担任担当講座」を実施。担当者間の連携を深めながら推薦入試にも活かすことができた。またＰＢＬⅡ「分野別講座」では尚絅学院大と積極的に連携し、中学地域学習では地域リソースを活用する等、探究学習の充実を図った。その他、総進及び文理コースでは生活手帳の活用等、自律学習に向けた取組も継続した。

④新学習指導要領の実施(中学2021全面実施、高校2022年次進行)に向け、現行カリキュラムを総括し新カリキュラム編成の基本方針を策定した。現在新学習指導要領に対応する新カリキュラムの設計を本格的に進めている。

(3) 生徒一人一人の進路目標実現を支援する。

①各学年･クラスとも、進路情報の提供やテスト結果を用いた個別面談に力を入れ、生徒一人一人の進路意識の高揚を図った。また各コースでは、毎週コース会を開き、

各コースの特性や生徒の実態を踏まえた進路指導を推進した。

②進路講演や大学見学等の進路関連プログラムは概ね計画通りに実施できた。首都圏大学見学会をはじめ、各プログラムの効果の検証を行い、来年度に繋げたい。

③より高いレベルの進路目標達成に向け、各コースで３年間を見通した進路指導を行った。

特進：難関大複数名。国公立大１／３以上。
東北大は浪人１名にとどまったが、国公立大は７割をこえた(19名合格／27名在籍)。

文理：国公立大１割以上。東北学院大全員合格レベルの学力。
国公立大は３名にとどまった。県内私立大の割合が高かった。

総進：国公立大複数名。ＡＯ･推薦を活用した私立大進学(看護系学校も含む)。
国公立大１名(山形大)。県外私立大の割合が高かった。尚絅学院大学37名進学。

(4) 入学者を確保する。

①中学校はⅠ･Ⅱ期を合わせ39名と定員30名を上回る志願者数だった。32名の入学予定者を確保。志願者数増は、小学校訪問やメディア宣伝などの広報活動によって、募集行事への参加者数が増えた結果といえる。

②高校は志願者2,228名と昨年度2,017名を上回った。317名の入学者を確保。コースコンセプトがはっきりしてきたことや各コースの進路実績が向上したことで、ポイントを押さえた募集活動が効果的だったといえる。

③第一志望での高校入学予定者は123名(推薦合格者103名、内部進学者20名)と昨年度98名を上回った。「尚絅が第一志望なら推薦」と推奨した募集活動の結果と言えるが、推薦入試の在り方については来年度改めて検討したい。

④ＰＴＡや同窓会･後援会との連携、地域に開かれた情報発信、進学塾との情報交換など、様々な繋がりを有効活用し、効果的な入試広報活動を推進することができた。

(5) 大学や地域と連携し、広く社会に貢献する生徒を育てる。

①これまでの高大連携事業(大学授業選択、学習支援･不登校支援、バレーボール連携等)の他、音楽科授業の教員相互派遣や、礼拝奨励者の交流やキリスト教センター企画のプログラム等でも高大連携を推進できた。

②3年間を見通しながら、尚絅学院大学に対する生徒･保護者の理解を深めることができた。(1年：保護者説明会、キャンパス見学　2年：出前授業　3年：入試説明会)

③Ｏｎｅ　Ｄａｙ　ＭＧや東北大教職演習、首都圏大学見学会等、他大学との連携企画も推進できた。

④ボランティア活動や地域行事に多くの生徒が積極的に参加し、地域連携をより一層深めるとともに生徒の自己有用感を高めることができた。またＰＢＬや総合学習においても地域リソースを大いに活用できた。

(6) 教職員が協働して、意欲的に教育活動に取り組む。

①諸行事等における教員・事務間の打合せや意見交換を密に行い、より合理的な運用に向けた連携を深めることができた。ICT支援員の配置に合わせてさらに合理的な連携を図りたい。

②研究研修部の新設に向けて、各校務分掌の構成人数の見直しを行った。またさらなる効率化や負担軽減に向けて、業務内容の整理や簡素化を図った。

(7) 生徒が安心して生活できる学校づくりを行う。

①挨拶や身だしなみのマナーは、生徒会や生活委員等の前向きな取組もあり大変良好。また教員による毎朝の挨拶指導や登校指導で遅刻者も確実に減少した。

②健康教育やカウンセリング、特別支援等は、保健室を中心とする日常的な支援も充実し、外部機関との連携も円滑にとれ、効果的に実施できた。

③年２回予定の防災訓練は雨天中止となり防災講話のみとなったが、新校舎における防災用具の整備や防災設備に関する教員研修を夏休みに実施できた。

④以前よりネットトラブルが増えている現状に鑑み、年２回の情報教育講習会を実施

し、ネットモラルの啓発や校内ルールの徹底を図った。さらなる浸透に向けて継続した取組が必要である。

⑤いじめ問題については、生活アンケート調査等を通して、早期発見･早期対応ができた。いじめ防止計画の策定や防止対策会議の開催など、迅速に対応できる体制は整っている。

(8) その他

①様々な学校行事や教育活動の中で、新しいキャンパスの施設・設備を有効に活用する取組を推進した。また清掃、警備、施設貸出等の新校舎管理は概ね良好。

②学校評価アンケートの分析や学校評議員会からの提言をＨＰに掲載するとともに、本年度の事業総括に取り込み、次年度の教育活動の改善に繋げたい。

2　事業報告

2018年度　幼稚園事業報告

1．キリスト教教育

キリスト教精神及び建学の精神に基づいて、“他者と共に生きる”の理念を軸に、より充実した教育を目指す。

＜総括＞

・キリスト教精神及び建学の精神に基づく教育・保育を行なっている。

・季節折々の行事(花の日礼拝、収穫感謝礼拝、イースター礼拝、クリスマス礼拝･ページェント等々)を大学の協力を得ながら、また礼拝堂も活用して実施した。

・宗教主任には、上記各種行事、毎月曜朝会、ＰＴＡ役員会等において、礼拝に協力していただいた。

・日々の保育においては、子どもの自主性、自然との交わりを大切にしつつ、毎朝の職員礼拝、クラスの集まり等で礼拝を守り、神への感謝を育ててきた。

・近隣教会を訪問したり、大学礼拝堂での収穫感謝礼拝に参加するなど、園児がキリスト教を身近に体験できる活動も行っている。

・キリスト教教育を充実させるため、キリスト教保育連盟主催の研修会に園長や教員が参加した。

2．教育･保育の充実

一人ひとりの園児の生活と遊びを豊かにし、発達を促す。また、より充実した教育･保育を実現するために、研修や研究活動を重視する。

＜総括＞

・60周年の節目で行ったカリキュラム改革に沿って、各学年の保育及び行事を通じての保育を充実させることができた。クラス･学年間交流や未就園児の会との交流も試みられた。

・幼稚園教育要領等の改定を踏まえて、カリキュラムの見直し、尚絅が大切にしてきた保育観、教育観を確認･共有し、教育･保育の充実を図ることを年度当初の達成目標の一つとしたが、課題として残された。

・未就園児クラスの保育も昨年同様充実し、園児募集へも一定の効果をもたらした。

・預かり保育(下記参照)

・地区の保育研究会に向けた園内研修を、「保育の質を高める」を目標に、系統的に研究を進めることができた。

・キリスト教保育連盟と連携した東日本大震災関連の調査研究に継続して参画した。

・「日常業務での報告･連絡･相談の重要性を認識し、教職員同士のコミュニケーション、学び合いを充実させる」本年度の重点目標の一つであったが、園務分掌の機能不全が続くなど、思うように進めることができなかった。反省の上、改善に努めていく必要がある。

3．教育･保育環境の整備･充実とセキュリティーの向上

施設･設備の整備･充実に努め、安心･安全で豊かな教育･保育環境を構築していく。

＜総括＞

・保育時間中に園児が園外に出る事故が発生した。幸い大事には至らなかったが、徹底した再発防止対策が必要である。

・今年度もインフルエンザの猛威にさらされ、学級閉鎖、休園の措置を余儀なくされた。感染症対策を確認し、徹底していく必要がある。
・学院全体の情報セキュリティーガイドラインに基づいて対策を進めることができた。
・送迎バスの運行に関しては安全運転上の配慮の不足による軽微の「ヒヤリハット」が散発したが、運転手の研修等、業者と協力して再発防止に努めた。

4．大学附属幼稚園としての役割

附属幼稚園として教育実践･教員養成･職員研修等を大学と一体となって進めてきたが、より一層これを進め、幼稚園教育の発展に貢献する。

＜総括＞

・他大学の学生も含む４名の教育実習生を受け入れ、保育者養成教育機関としての役割を果たしている。
・子ども学科１年生の「基礎実習Ⅰ」も受け入れた。
・卒業研究、ゼミの研究など多くの学生を受け入れ、大学附属幼稚園としての教育・研究機能を継続して果たしている。
・いわゆる「認定こども園化」の問題については、附属幼稚園の立地条件を考慮しつつ、また預かり保育の充実･強化も図りながら、園児の持続的確保の点からの詳細な分析を基に検討していく必要がある。

5．住民･保護者参加型幼稚園の推進

保護者との連携をさらに深め、幼児教育の共同の担い手としての保護者･地域住民とともに歩む。

＜総括＞

・ＰＴＡ役員会を中心に保護者による多様な活動(家庭学級、ヨガ、合唱、図書活動、バザー等)が例年通り実施された。
・日常的に受け入れている「保育参加参観」を例年通り実施した。これにより保護者の園理解が一層深まっており、園児募集にも繋がっている。
・地域に開かれた園の行事「プレイフェスティバル」「ハッピーランド」では、保護者ばかりでなく、幅広い層からの参加協力も得られた。地域との交流に関しては今後より一層充実させていくことが課題として残されている。

6．預かり保育の充実

保護者からの要望が強い預かり保育の維持･発展に努める。

＜総括＞

・昨年度末及び年度途中において主担当職員の退職があり、また職員補充が困難を極めたこともあって、とりわけ長期休業中の期間に保育の維持・充実が困難な年度であったが、他の教職員のカバーにより、一定程度維持することはできた。次年度に向けては、預かり保育の体制、カリキュラムを見直す等してその充実･強化を図っていく必要がある。

7．安定した教育･保育体制の構築

日常の幼児教育･保育実践の維持･向上を目指して、力量ある人材の確保･定着化を促進する。

＜総括＞

・保育の充実のために欠かせない保育者の確保に関しては、今年度も、「人手不足」の情勢下、嘱託･臨時教員の採用において困難を極めた。優秀な人材の継続的確保という点から見て、抜本的な対策が必要である。
・保育の充実のために欠かせない優秀な人材の継続的確保を実現していくために、「若い教員が希望を持って働き続ける状況･条件」を構築していくことが課題として残された。

2　事業報告

2018年度　事務局事業報告

Ⅰ事務局目標

学生･生徒･園児一人ひとりの“なりたい自分”の実現を支援するために、自らの能力と感性を研き続ける職員集団を目指す。

Ⅱ事務局方針

1．人材の育成

ＳＤと資格制度・目標管理に基づく評価制度の見直しを継続し、それを活用して成長プランに沿って、更なる学校運営のプロの職員として必要な能力を開発する。

（総括）能力開発にあたっては、「事務3」の職員を対象として、外部講師による「評価者研修」、新しい試みでは内部事務職員を講師とし、学校会計を総合的に習得するための「会計研修」、職員間コミュニケーションの向上を引き出す「ＤＩＳＣ研修」を実施した。「事務2」「事務1」の若手職員には、リーダーシップ研修、中堅職員研修会、大学職員セミナー等の研修会に6名派遣した。

また、通信教育講座では、成績優秀者に費用の軽減を図る制度を新設し、12名の受講者から申し込みがあり、6名の優秀修了者が出ている。

なお、2017年度末の組合の了解のもと、人事評価を12月賞与に反映させるとともに、能力開発のために個々人に評価の内容をはじめて通知した。

2．大学改革を支える戦略業務の充実

ＩＣＴの積極的な活用による定型的業務の効率化・簡素化を進めるとともに、ＩＲ（Institutional Research）体制を整備し、改善・戦略業務への支援を充実させる。

（総括）定常業務の効率化は、事務職員各自の年間の課題に取り上げられ、個々の業務の効率化の意識が高まっているが改善例はまだ少ない。ＩＲにおいては大学の新入生アンケート、学生満足度調査、卒業生アンケートを分析し、指定学生寮とのシャトルバス運行、Ｗｉｆｉエリアの拡大、マッチングカードによる課外活動支援、校門向いのカーブミラー設置、事務職員・教員の学生対応など改善につなげることができた。また、学内ネットワークに「ファクトブック(学内データ)」を掲載し、大学の状況を確認できる状態にすることで、改善・戦略業務のためのデータ支援を行っている。

3．ＰＤＣＡの定着

中期計画・年度事業計画の策定から実行まで、全ての業務でＰＤＣＡサイクルを回す仕組みを定着させる。

（総括）ＰＤＣＡは、事務職員の目標管理において、事業計画を基にした個々人の課題について、計画、実行、振り返り、改善のサイクルを回す仕組みで実施している。自らの業務を分析し改善対応している様子が、一人ひとりの「目標管理シート」に見られるようになった。

4．財政基盤の強化

経営管理部財務・会計システムの見直し

学納金と競争的補助金を中心とした収入の安定化と、全ての支出の戦略的効率化を進

め財政基盤を強化する。

（総括）業務の効率向上を念頭に置き、2020年度導入を計画して、経営管理部において財務、会計、人事、旅費システムの検討を計画通り進めている。
競争的補助金の獲得については、私立大学等改革総合支援事業が採択されなかった。他校との競争が激化している中、学院が大学と共同し積極的に改革に取組む必要がある。支出の戦略的効率化については、見積りの徹底を実施し、経費削減を実行することができた。第三次募金事業については、総額400万円余の募金を集めた。

5．開かれた職場風土の実現

一人ひとりの積極的且つ創造的な提案に基づいて、自由な議論ができる、開かれた職場を創る。

（総括）自由な議論ができる場を設定することはできなかった。しかし、目標管理についての課長と職員との「中間面談」や「個別面談」の実施によってコミュニケーションを行っている。今後も継続し、さらに自由な議論ができる環境を創っていく。

6．学内規程の整備

学内規程が、法規の趣旨や現実の対応と乖離していないか、誤解を招く表現となっていないかを点検し整備する。

（総括）法規の趣旨や現実対応と乖離していないかの検討は継続して行っている。その結果として、組織規程、管理運営に関する規程、給与規程、就業規則、中高専任講師に関する規程、中高常勤講師に関する規程、嘱託職員に関する規程、産休・育休代替講師に関する規程、奨学金規程、大学在学特待生規程、常任会規程、事務局職務権限規程、学院長の選任に関する規程、大学非常勤並びに特別講師に関する規程等の改正を行った。

7．新事務組織の見直し

2015年度に変更した事務組織を見直し、教職協働・職職協働のもと、事務組織が機能性にあふれ改革に一丸となる体制を構築する。

（総括）2015年度に変更した事務組織の見直しは、行わなかった。
しかし、学生の教育の内容に対応するために政策企画室に「地域実践グループ」、連携交流課に「国際交流グループ」を置き、事務組織内での円滑な連携を目指し、活動を開始した。「国際交流グループ」では、連携交流課、教務課、学生生活課の国際交流情報を集約し、学生の留学、研修、イベントの効率的な運用が可能になった。また、2019年度は現組織の検証を行いたい。

3. 財務運営の状況

3-1 資金収支の状況

	科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,679,273 千円	2,638,363 千円	2,542,988 千円	2,628,126 千円	2,696,714 千円
	手数料収入	62,305	61,241	57,357	61,497	65,634
	寄付金収入	104,831	52,133	39,884	45,414	45,071
	特別寄付金	66,141	13,730	1,638	6,481	6,291
	一般寄付金	38,690	38,403	38,246	38,933	38,780
	補助金収入	662,186	658,157	645,192	634,313	598,835
	国庫補助金	312,086	324,360	294,663	274,496	249,261
	地方公共団体補助金	350,100	333,797	350,529	359,817	349,574
	資産売却収入	200,000	550	0	70	0
	付随事業・収益事業収入	31,355	24,624	25,396	16,895	17,069
	受取利息及び配当金収入	27,711	10,629	8,580	7,581	8,225
	雑収入	112,310	130,055	89,567	78,214	81,186
	借入金等収入	2,077,000	423,000	0	0	0
	前受金収入	500,747	436,094	563,490	561,845	571,083
	その他の収入	1,371,745	1,332,438	797,159	303,608	282,069
	資金収入調整勘定	△ 621,910	△ 612,782	△ 516,407	△ 636,793	△ 634,549
	前年度繰越支払資金	1,752,215	2,306,474	1,774,942	1,873,092	1,999,790
	合計	8,959,768	7,460,976	6,028,148	5,573,862	5,731,127
支出の部	人件費支出	2,151,783 千円	2,197,721 千円	2,231,614 千円	2,329,203 千円	2,296,314 千円
	教育研究経費支出	690,516	722,079	637,758	632,917	605,240
	管理経費支出	168,695	206,889	260,757	228,228	237,304
	借入金等利息支出	0	0	0	5,334	10,580
	借入金等返済支出	0	0	0	139,040	138,880
	施設関係支出	2,091,333	1,320,446	611,226	23,174	32,950
	設備関係支出	76,761	121,336	118,280	63,861	68,329
	資産運用支出	1,392,817	1,186,278	104,595	76,776	83,162
	その他の支出	165,572	183,114	306,769	148,440	160,952
	資金支出調整勘定	△ 84,183	△ 251,829	△ 115,943	△ 72,901	△ 76,931
	次年度繰越支払資金	2,306,474	1,774,942	1,873,092	1,999,790	2,174,347
	合計	8,959,768	7,460,976	6,028,148	5,573,862	5,731,127

3-2　活動区分資金収支の状況

※2014年度以前の値は、新基準に基づき組替を行った参考値

科目			2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,679,273 千円	2,638,363 千円	2,542,988 千円	2,628,126 千円	2,696,714 千円
		手数料収入	62,305	61,241	57,357	61,497	65,634
		特別寄付金収入	55,344	2,239	1,160	6,247	6,170
		一般寄付金収入	38,690	38,403	38,246	38,933	38,780
		経常費等補助金収入	651,432	644,329	642,231	630,346	594,457
		付随事業収入	31,355	24,624	25,396	16,895	17,069
		雑収入	112,310	130,055	89,567	78,214	81,186
		教育活動資金収入 計	3,630,709	3,539,254	3,396,945	3,460,258	3,500,010
	支出	人件費支出	2,151,783	2,197,721	2,231,614	2,329,203	2,296,314
		教育研究経費支出	690,516	722,079	637,758	632,917	605,240
		管理経費支出	168,695	206,889	260,757	228,228	237,304
		教育活動資金支出 計	3,010,994	3,126,689	3,130,129	3,190,348	3,138,858
	差引		619,715	412,565	266,816	269,910	361,152
	調整勘定等		69,191	△ 75,251	165,368	17,153	7,837
教育活動資金収支差額			688,906	337,314	432,184	287,063	368,989
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	10,797	11,491	478	234	121
		施設設備補助金収入	10,754	13,828	2,961	3,967	4,378
		施設設備売却収入		550		70	
		施設引当特定資産取崩収入	858,000	991,453	455,272		
		施設整備等活動資金収入 計	879,551	1,017,322	458,711	4,271	4,499
	支出	施設関係支出	2,091,333	1,320,446	611,226	23,174	32,950
		設備関係支出	76,761	121,336	118,279	63,861	68,330
		施設引当特定資産繰入支出	1,108,400	475,586			
		減価償却引当特定資産繰入支出		300,295	1,358	1,349	1,295
		施設整備等活動資金支出 計	3,276,494	2,217,663	730,863	88,384	102,575
	差引		△ 2,396,943	△ 1,200,341	△ 272,152	△ 84,113	△ 98,076
	調整勘定等		△ 9,057	174,850	△ 121,978	△ 20,546	△ 16,320
施設整備等活動資金収支差額			△ 2,406,000	△ 1,025,491	△ 394,130	△ 104,659	△ 114,396
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△ 1,717,094	△ 688,177	38,054	182,404	254,593

	科　目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
その他の活動による資金収支 収入	借入金等収入	2,077,000	423,000			
	有価証券売却収入	200,000				
	退職金引当特定資産取崩収入	243,441	126,608	107,818	112,872	75,393
	シュターデ奨学基金引当特定資産取崩収入	1,730	1,485	1,723		
	日本基督教団奨学基金引当特定資産取崩収入	3,030	1,767		203	
	チャペル基金引当特定資産取崩収入		51	13		149
	貸付金回収収入	44,597	38,754	37,058	31,465	52,867
	預り金受入収入		1,015	24,265	20,459	22,060
	仮払金受入収入	33,601	34,069	35,097	38,914	40,494
	立替金受入収入	11,599	24,607	23,878	19,524	17,803
	小計	2,614,998	651,356	229,852	223,437	208,766
	受取利息・配当金収入	27,711	10,629	8,580	7,582	8,225
	その他の活動資金収入 計	2,642,709	661,985	238,432	231,019	216,991
支出	借入金等返済支出				139,040	138,880
	退職金引当特定資産繰入支出	278,349	410,223	103,191	75,264	73,661
	減価償却引当特定資産繰入支出	67				
	シュターデ奨学基金引当特定資産繰入支出	1,001				
	日本基督教団奨学基金引当特定資産繰入支出	5,000			1	
	奨学資金引当特定資産繰入支出					8,125
	チャペル基金引当特定資産繰入支出		173	46	163	80
	貸付金支払支出	18,865	36,819	22,509	9,598	7,640
	預り金支払支出	22,564				
	仮払金支払支出	34,010	34,612	34,878	37,807	40,525
	立替金支払支出	11,500	23,513	17,712	19,479	17,933
	小計	371,356	505,340	178,336	281,352	286,844
	借入金等利息支出				5,334	10,580
	その他の活動資金支出 計	371,356	505,340	178,336	286,686	297,424
	差引	2,271,353	156,645	60,096	△ 55,667	△ 80,433
	調整勘定等				△ 39	397
	その他の活動資金収支差額	2,271,353	156,645	60,096	△ 55,706	△ 80,036
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		554,259	△ 531,532	98,150	126,698	174,557
前年度繰越支払資金		1,752,215	2,306,474	1,774,942	1,873,092	1,999,790
翌年度繰越支払資金		2,306,474	1,774,942	1,873,092	1,999,790	2,174,347

3-3　事業活動収支の状況

※2014年度以前の値は、新基準に基づき組替を行った参考値

科目		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,679,273 千円	2,638,363 千円	2,542,988 千円	2,628,126 千円	2,696,714 千円
	手数料	62,305	61,241	57,357	61,497	65,634
	寄付金	94,034	40,642	39,406	45,180	44,950
	経常費等補助金	651,432	644,329	642,231	630,346	594,457
	付随事業収入	31,355	24,624	25,396	16,894	17,069
	雑収入	59,648	80,170	58,101	38,773	57,952
	教育活動収入計	3,578,047	3,489,369	3,365,479	3,420,816	3,476,776
	事業活動支出の部					
	人件費	2,102,292 千円	2,162,339 千円	2,206,463 千円	2,275,063 千円	2,268,501 千円
	教育研究経費	952,005	972,054	987,845	1,001,111	974,557
	管理経費	171,329	394,388	267,708	235,242	245,471
	徴収不能額等	0	493	14,179	3,496	0
	教育活動支出計	3,225,626	3,529,274	3,476,195	3,514,912	3,488,529
	教育活動収支差額	352,421	△ 39,905	△ 110,716	△ 94,096	△ 11,753
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金収入	27,711 千円	10,630 千円	8,297 千円	6,459 千円	6,870 千円
	その他の教育活動外収入		0	0	0	0
	教育活動外収入計	27,711	10,630	8,297	6,459	6,870
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0 千円	0 千円	0 千円	5,334 千円	10,580 千円
	その他の教育活動外支出		0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	5,334	10,580
	教育活動外収支差額	27,711	10,630	8,297	1,125	△ 3,710
経常収支差額		380,132	△ 29,275	△ 102,419	△ 92,971	△ 15,463
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0 千円	550 千円	0 千円	70 千円	0 千円
	その他の特別収入	21,733	38,128	6,136	6,984	9,754
	特別収入計	21,733	38,678	6,136	7,054	9,754
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	10,491 千円	269,763 千円	103,079 千円	4,212 千円	1,211 千円
	その他の特別支出		26,642	26,642	26,642	26,642
	特別支出計	10,491	296,405	129,721	30,854	27,853
特別収支差額		11,242	△ 257,727	△ 123,585	△ 23,800	△ 18,099
基本金組入前当年度収支差額		391,374	△ 287,002	△ 226,004	△ 116,771	△ 33,562
基本金組入額合計		△ 49,817	△ 122,940	△ 417,958	△ 186,121	△ 189,472
当年度収支差額		341,557	△ 409,942	△ 643,962	△ 302,892	△ 223,034
前年度繰越収支差額		△ 3,018,304	△ 2,676,747	△ 3,086,689	△ 3,730,651	△ 4,033,543
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 2,676,747	△ 3,086,689	△ 3,730,651	△ 4,033,543	△ 4,256,577

（参考）

事業活動収入計	3,627,491 千円	3,538,677 千円	3,379,912 千円	3,434,329 千円	3,493,400 千円
事業活動支出計	3,236,117	3,825,679	3,605,916	3,551,100	3,526,962

3-4　貸借対照表の状況

資産の部					
科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
固定資産	9,945,235 千円	10,759,943 千円	10,546,736 千円	10,194,441 千円	9,870,711 千円
有形固定資産	7,836,861	8,584,217	8,814,302	8,529,236	8,266,249
うち、土地	1,274,933	1,274,933	1,274,933	1,274,933	1,274,933
うち、建物	3,362,216	5,937,360	6,294,992	6,058,343	5,847,309
うち、構築物	149,798	259,683	332,348	316,942	284,793
うち、教育研究用機器備品	277,346	320,258	301,679	258,404	220,187
特定資産	1,763,695	1,828,608	1,368,094	1,330,672	1,336,937
うち、第３号基本金引当特定資	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
うち、退職金引当特定資産	423,110	706,725	701,816	663,085	659,999
うち、施設引当特定資産	971,138	455,272	0	0	0
うち、減価償却引当特定資産	64,268	364,563	365,920	367,269	368,564
その他の固定資産	344,679	347,118	364,340	334,533	267,525
うち、有価証券	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
うち、長期貸付金	243,561	246,001	221,222	195,952	138,117
流動資産	2,471,448	1,934,282	1,988,220	2,106,632	2,298,816
うち、現金・預金	2,306,473	1,774,942	1,873,092	1,999,790	2,174,347
資産の部合計	12,416,683	12,694,225	12,534,956	12,301,073	12,169,527

負債の部					
科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
固定負債	2,944,260 千円	3,426,786 千円	3,352,762 千円	3,204,224 千円	3,077,647 千円
うち、長期借入金	2,077,000	2,500,000	2,360,960	2,222,080	2,083,200
うち、退職給与引当金	816,325	857,470	890,427	902,370	929,364
流動負債	688,522	770,539	911,299	942,725	971,317
うち、短期借入金	0	0	139,040	138,880	138,880
うち、未払金	83,716	229,371	79,431	92,203	89,498
うち、前受金	500,747	436,094	563,490	561,845	571,083
負債の部合計	3,632,782	4,197,325	4,264,061	4,146,949	4,048,964

純資産の部					
科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
基本金	11,460,648 千円	11,583,588 千円	12,001,546 千円	12,187,667 千円	12,377,140 千円
第１号基本金	10,943,066	11,066,006	11,438,546	11,624,667	11,814,140
第２号基本金	0	0	0	0	0
第３号基本金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
第４号基本金	217,582	217,582	263,000	263,000	263,000
繰越収支差額	△ 2,676,747	△ 3,086,689	△ 3,730,651	△ 4,033,543	△ 4,256,577
翌年度繰越収支差額	△ 2,676,747	△ 3,086,689	△ 3,730,651	△ 4,033,543	△ 4,256,577
純資産の部合計	8,783,901	8,496,899	8,270,895	8,154,124	8,120,563
負債及び純資産の部合計	12,416,683	12,694,224	12,534,956	12,301,073	12,169,527
減価償却額の累計額の合計額	5,070,826	4,618,895	4,576,518	4,902,583	5,153,732
基本金未組入額	2,077,463	2,224,943	2,056,580	1,909,325	1,774,822

3-5 財 務 比 率 表

※2014年度以前の値は、新基準に基づき組替を行った参考値

区分 分類	比率	算式	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / 総負債＋純資産	△ 21.6	△ 24.3	△ 29.8	△ 32.8	△ 35.0
	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	84.7	83.9	85.4	86.5	87.5
	固定比率	固定資産 / 純資産	113.2	126.6	127.5	125.0	121.6
	流動比率	流動資産 / 流動負債	358.9	251.0	218.2	223.5	236.7
	総負債比率	総負債 / 総資産	29.3	33.1	34.0	33.7	33.3
	負債率	総負債 / 純資産	41.4	49.4	51.6	50.9	49.9
	基本金実質組入率	純資産 / 基本金要組入額	64.9	61.5	58.8	57.8	57.4
	積立率	運用資産 / 要積立額	67.4	64.1	57.9	56.2	56.6
	内部留保資産比率	運用資産－総負債 / 総資産	4.3	△ 3.9	△ 7.4	△ 5.8	△ 3.6
事業活動収支計算書	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	78.5	82.0	86.8	86.6	84.1
	人件費比率	人件費 / 経常収入	58.3	61.8	65.4	66.4	65.1
	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	26.4	27.8	29.3	29.2	28.0
	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	4.8	11.3	7.9	6.9	7.0
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	90.5	112.0	121.7	109.3	106.8
	経常経費依存率	事業活動支出 / 学生生徒等納付金	120.8	145.0	141.8	135.1	130.8
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	74.3	75.4	75.4	76.7	77.4
	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	2.9	1.8	1.3	1.4	1.4
	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	18.3	18.6	19.1	18.5	17.1
	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	1.4	3.5	12.4	5.4	5.4
	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	10.5	△ 0.8	△ 3.0	△ 2.7	△ 0.4
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	9.8	△ 1.1	△ 3.3	△ 2.8	△ 0.3
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	10.8	△ 8.1	△ 6.7	△ 3.4	△ 1.0
F/C	教育活動収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動収入計	19.0	9.5	12.7	8.3	10.5

3-6　学校別財務比率

区分			大学	高校	中学校	幼稚園	法人全体
分類	比率	算式					
事業活動収支計算書	人件費比率	人件費 / 経常収入	54.9	66.5	118.5	70.6	65.1
	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	26.2	37.1	14.1	19.9	28.0
	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	3.7	2.8	3.2	17.5	7.0
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	86.7	133.0	137.0	110.8	106.8
	経常経費依存率	事業活動支出 / 学生生徒等納付金	99.7	181.5	233.4	226.9	130.8
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	86.0	59.7	58.6	47.9	77.4
	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	1.2	1.0	1.2	0.0	1.4
	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	10.1	35.1	39.4	44.1	17.1
	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	1.4	19.1	0.2	2.4	5.4
	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	15.1	△ 7.8	△ 35.9	△ 8.1	△ 0.4
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	15.1	△ 6.5	△ 35.9	△ 8.1	△ 0.3

平成30年度計算書類

自　　平成30年 4月 1日

至　　平成31年 3月31日

［ 計算書類の種類 ］

資金収支計算書

資金収支内訳表

人件費支出内訳表

活動区分資金収支計算書

事業活動収支計算書

事業活動収支内訳表

貸借対照表

固定資産明細表

借入金明細表

基本金明細表

学校法人名　学校法人　尚絅学院

学校法人所在地　宮城県名取市ゆりが丘4丁目10番1号

第一号様式(第12条関係)

資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,713,378,000	2,696,713,600	16,664,400
授業料収入	1,306,933,000	1,298,055,400	8,877,600
入学金収入	193,272,000	194,706,000	△ 1,434,000
教育充実費収入	770,485,000	765,352,400	5,132,600
資格課程費収入	9,620,000	13,370,000	△ 3,750,000
施設設備資金収入	433,068,000	425,229,800	7,838,200
手数料収入	63,389,000	65,634,364	△ 2,245,364
入学検定料収入	57,882,000	59,504,000	△ 1,622,000
試験料収入	200,000	320,000	△ 120,000
証明手数料収入	1,100,000	2,034,294	△ 934,294
大学入試センター試験実施手数料収入	4,207,000	3,776,070	430,930
寄付金収入	45,600,000	45,070,778	529,222
特別寄付金収入	7,000,000	6,290,778	709,222
一般寄付金収入	38,600,000	38,780,000	△ 180,000
補助金収入	611,632,000	598,835,457	12,796,543
国庫補助金収入	264,834,000	249,261,000	15,573,000
地方公共団体補助金収入	346,798,000	349,574,457	△ 2,776,457
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	14,345,000	17,068,920	△ 2,723,920
補助活動収入	13,837,000	16,060,920	△ 2,223,920
受託事業収入	508,000	1,008,000	△ 500,000
受取利息・配当金収入	9,348,000	8,224,933	1,123,067
第3号基本金引当特定資産運用収入	3,156,000	3,156,339	△ 339
退職金引当特定資産利息収入	3,400,000	3,435,760	△ 35,760
減価償却引当特定資産利息収入	1,292,000	1,294,994	△ 2,994
チャペル基金引当特定資産利息収入	0	2	△ 2
その他の受取金利息・配当金収入	1,500,000	337,838	1,162,162
雑収入	77,972,000	81,186,324	△ 3,214,324
私学退職金財団等交付金収入	67,192,000	67,806,395	△ 614,395
研究関連収入	0	5,241,000	△ 5,241,000
その他の雑収入	10,780,000	8,138,929	2,641,071
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	488,712,000	571,082,750	△ 82,370,750
授業料前受金収入	177,207,000	196,479,750	△ 19,272,750
入学金前受金収入	159,306,000	186,254,000	△ 26,948,000
教育充実費前受金収入	11,500,000	25,960,000	△ 14,460,000
施設設備資金前受金収入	140,699,000	162,139,000	△ 21,440,000
子育て支援前受金収入	0	250,000	△ 250,000
その他の収入	229,304,000	282,069,046	△ 52,765,046
退職金引当特定資産取崩収入	74,255,000	75,393,433	△ 1,138,433
チャペル基金引当特定資産取崩収入	0	148,554	△ 148,554
前期末未収入金収入	73,303,000	73,302,946	54
貸付金回収収入	44,746,000	52,866,717	△ 8,120,717
預り金受入収入	0	22,060,206	△ 22,060,206

科　目	予　算	決　算	差　異
仮払金受入収入	35,000,000	40,494,046	△ 5,494,046
立替金受入収入	2,000,000	17,803,144	△ 15,803,144
資金収入調整勘定	△ 627,231,000	△ 634,548,878	7,317,878
期末未収入金	△ 65,386,000	△ 72,703,878	7,317,878
前期末前受金	△ 561,845,000	△ 561,845,000	0
前年度繰越支払資金	1,999,790,222	1,999,790,222	
収入の部合計	5,626,239,222	5,731,127,516	△ 104,888,294

（単位 円）

支出の部			
科　目	予　算	決　算	差　異
人件費支出	2,296,059,000	2,296,313,906	△ 254,906
教員人件費支出	1,536,878,000	1,540,500,822	△ 3,622,822
職員人件費支出	650,740,000	650,052,479	687,521
役員報酬支出	31,833,000	29,006,563	2,826,437
退職金支出	76,608,000	76,754,042	△ 146,042
教育研究経費支出	646,189,000	605,240,391	40,948,609
消耗品費支出	30,120,000	33,433,169	△ 3,313,169
光熱水費支出	60,069,000	61,669,857	△ 1,600,857
旅費交通費支出	27,228,000	35,437,937	△ 8,209,937
通信費支出	7,284,000	7,929,779	△ 645,779
印刷製本費支出	23,208,000	24,574,671	△ 1,366,671
修繕費支出	30,240,000	28,834,355	1,405,645
出版物費支出	13,167,000	16,067,194	△ 2,900,194
福利費支出	255,000	274,121	△ 19,121
損害保険料支出	3,584,000	3,064,006	519,994
公租公課支出	1,000	179,951	△ 178,951
諸会費支出	3,521,000	3,411,450	109,550
奨学費支出	93,011,000	93,908,660	△ 897,660
手数料料金支出	320,796,000	255,545,855	65,250,145
学生、生徒活動補給金支出	17,852,000	14,244,294	3,607,706
解体撤去費支出	89,000	2,153,638	△ 2,064,638
雑費支出	15,764,000	24,511,454	△ 8,747,454
管理経費支出	226,122,000	237,304,457	△ 11,182,457
消耗品費支出	2,659,000	1,396,378	1,262,622
光熱水費支出	4,890,000	5,702,292	△ 812,292
旅費交通費支出	8,398,000	8,022,664	375,336
通信費支出	3,540,000	2,853,600	686,400
印刷製本費支出	21,766,000	22,642,979	△ 876,979
修繕費支出	8,535,000	11,700,290	△ 3,165,290
出版物費支出	1,962,000	2,086,609	△ 124,609
会議費支出	400,000	378,495	21,505
福利費支出	820,000	594,620	225,380
車両燃料費支出	2,854,000	3,030,932	△ 176,932
慶弔費支出	560,000	536,940	23,060
損害保険料支出	988,000	1,004,100	△ 16,100
公租公課支出	2,136,000	1,030,150	1,105,850
諸会費支出	2,549,000	2,299,255	249,745
広告費支出	57,697,000	42,956,994	14,740,006
手数料料金支出	100,442,000	123,655,238	△ 23,213,238
私大等経常費補助金返還金支出	220,000	220,000	0
寄付金支出	0	110,000	△ 110,000
解体撤去費支出	0	691,132	△ 691,132
雑費支出	5,706,000	6,391,789	△ 685,789
借入金等利息支出	10,518,000	10,579,873	△ 61,873
借入金利息支出	10,518,000	10,579,873	△ 61,873
借入金等返済支出	138,880,000	138,880,000	0
借入金返済支出	138,880,000	138,880,000	0
施設関係支出	33,716,000	32,950,202	765,798
建物支出	33,001,000	31,620,064	1,380,936
構築物支出	715,000	1,330,138	△ 615,138

科　目	予　算	決　算	差　異
設備関係支出	47,058,000	68,329,392	△ 21,271,392
教育研究用機器備品支出	35,713,000	44,354,950	△ 8,641,950
管理用機器備品支出	2,923,000	14,423,910	△ 11,500,910
図書支出	8,422,000	9,176,532	△ 754,532
車両支出	0	374,000	△ 374,000
資産運用支出	74,916,000	83,161,509	△ 8,245,509
退職金引当特定資産繰入支出	73,624,000	73,660,860	△ 36,860
減価償却引当特定資産繰入支出	1,292,000	1,294,994	△ 2,994
奨学資金引当特定資産繰入支出	0	8,125,653	△ 8,125,653
チャペル基金引当特定資産繰入支出	0	80,002	△ 80,002
その他の支出	119,697,000	160,952,129	△ 41,255,129
貸付金支払支出	7,641,000	7,639,900	1,100
前期末未払金支払支出	70,602,000	92,203,006	△ 21,601,006
前払金支払支出	4,454,000	2,650,650	1,803,350
仮払金支払支出	35,000,000	40,525,770	△ 5,525,770
立替金支払支出	2,000,000	17,932,803	△ 15,932,803
資金支出調整勘定	△ 69,895,000	△ 76,931,020	7,036,020
期末未払金	△ 67,770,000	△ 74,806,420	7,036,420
前期末前払金	△ 2,125,000	△ 2,124,600	△ 400
翌年度繰越支払資金	2,102,979,222	2,174,346,677	△ 71,367,455
支出の部合計	5,626,239,222	5,731,127,516	△ 104,888,294

第二号様式(第13条関係)

資金収支内訳表

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

収入の部

(単位 円)

科目 ＼ 部門	学校法人	尚絅学院大学 総合人間科学部	尚絅学院 高等学校	尚絅学院 中学校	尚絅学院大学 附属幼稚園	総　額
学生生徒等納付金収入	0	2,139,988,600	473,664,000	40,702,000	42,359,000	2,696,713,600
授業料収入		998,636,800	248,820,000	24,630,000	25,968,600	1,298,055,400
入学金収入		148,000,000	43,500,000	1,400,000	1,806,000	194,706,000
教育充実費収入		603,260,000	137,280,000	11,592,000	13,220,400	765,352,400
資格課程費収入		13,370,000				13,370,000
施設設備資金収入		376,721,800	44,064,000	3,080,000	1,364,000	425,229,800
手数料収入	27,479,000	6,280,464	31,230,800	468,000	176,100	65,634,364
入学検定料収入	27,479,000	385,000	30,996,000	468,000	176,000	59,504,000
試験料収入		320,000				320,000
証明手数料収入		1,799,394	234,800		100	2,034,294
大学入試センター試験実施手数料収入		3,776,070				3,776,070
寄付金収入	5,290,778	30,720,000	8,220,000	840,000	0	45,070,778
特別寄付金収入	5,290,778	1,000,000				6,290,778
一般寄付金収入		29,720,000	8,220,000	840,000		38,780,000
補助金収入	0	252,197,257	280,119,000	27,355,200	39,164,000	598,835,457
国庫補助金収入		249,261,000				249,261,000
地方公共団体補助金収入		2,936,257	280,119,000	27,355,200	39,164,000	349,574,457
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	9,633,820	583,000	0	6,852,100	17,068,920
補助活動収入		8,625,820	583,000		6,852,100	16,060,920
受託事業収入		1,008,000				1,008,000
受取利息・配当金収入	8,224,931	2	0	0	0	8,224,933
第3号基本金引当特定資産運用収入	3,156,339					3,156,339
退職金引当特定資産利息収入	3,435,760					3,435,760
減価償却引当特定資産利息収入	1,294,994					1,294,994
チャペル基金引当特定資産利息収入		2				2
その他の受取利息・配当金収入	337,838					337,838
雑収入	2,471,165	47,284,777	31,137,749	19,790	272,843	81,186,324
私学退職金財団等交付金収入	1,806,120	37,835,785	28,164,490			67,806,395
研究関連収入		5,241,000				5,241,000
その他の雑収入	665,045	4,207,992	2,973,259	19,790	272,843	8,138,929
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
計	43,465,874	2,486,104,920	824,954,549	69,384,990	88,824,043	3,512,734,376

支出の部

（単位　円）

科目　　部門	学校法人	尚絅学院大学 総合人間科学部	尚絅学院 高等学校	尚絅学院 中学校	尚絅学院大学 附属幼稚園	総　額
人件費支出	132,116,457	1,466,701,258	556,236,085	80,897,271	60,362,835	2,296,313,906
教員人件費支出		953,861,433	468,546,706	70,680,986	47,411,697	1,540,500,822
職員人件費支出	102,750,934	470,584,586	54,077,296	10,216,285	12,423,378	650,052,479
役員報酬支出	29,006,563					29,006,563
退職金支出	358,960	42,255,239	33,612,083		527,760	76,754,042
教育研究経費支出	0	442,302,060	143,189,952	8,717,387	11,030,992	605,240,391
消耗品費支出		23,542,252	6,252,939	841,058	2,796,920	33,433,169
光熱水費支出		42,340,602	15,997,082	1,179,690	2,152,483	61,669,857
旅費交通費支出		23,856,277	10,203,449	1,255,027	123,184	35,437,937
通信費支出		5,370,760	2,215,546	74,955	268,518	7,929,779
印刷製本費支出		18,432,705	5,587,628	362,740	191,598	24,574,671
修繕費支出		19,676,330	7,674,533	50,000	1,433,492	28,834,355
出版物費支出		13,972,776	1,799,182	283,363	11,873	16,067,194
福利費支出		20,000	195,230	39,285	19,606	274,121
損害保険料支出		1,659,201	1,113,934	139,751	151,120	3,064,006
公租公課支出		144,421	35,530			179,951
諸会費支出		2,846,700	436,255	19,175	109,320	3,411,450
奨学費支出		52,680,750	37,298,710	1,844,000	2,085,200	93,908,660
手数料料金支出		205,984,874	45,846,869	2,370,135	1,343,977	255,545,855
学生、生徒活動補給金支出		6,407,643	7,828,811	7,840		14,244,294
解体撤去費支出		1,934,938			218,700	2,153,638
雑費支出		23,431,831	704,254	250,368	125,001	24,511,454
管理経費支出	110,077,159	90,617,751	21,396,121	2,252,036	12,961,390	237,304,457
消耗品費支出	860,357	347,308	182,886	5,827		1,396,378
光熱水費支出	984,660	4,352,186	303,186	22,357	39,903	5,702,292
旅費交通費支出	6,282,490	1,538,854	172,800	25,015	3,505	8,022,664
通信費支出	2,607,354	191,855	33,058	11,408	9,925	2,853,600
印刷製本費支出	4,357,231	11,587,424	5,122,712	884,412	691,200	22,642,979
修繕費支出	204,238	11,496,052				11,700,290
出版物費支出	377,681	1,708,928				2,086,609
会議費支出	378,495					378,495
福利費支出	30,000	304,620	250,000		10,000	594,620
車両燃料費支出	43,614	643,065	809,950		1,534,303	3,030,932
慶弔費支出	476,940		60,000			536,940
損害保険料支出	334,310	363,093	294,244	12,453		1,004,100
公租公課支出	137,413	553,533	123,798	174	215,232	1,030,150
諸会費支出	2,075,000	224,255				2,299,255

（単位 円）

科目 ＼ 部門	学校法人	尚絅学院大学 総合人間科学部	尚絅学院 高等学校	尚絅学院 中学校	尚絅学院大学 附属幼稚園	総　額
広告費支出	16,483,823	20,769,800	5,633,571		69,800	42,956,994
手数料料金支出	71,011,159	33,343,276	7,648,465	1,277,146	10,375,192	123,655,238
私大等経常費補助金返還金支出		220,000				220,000
寄付金支出	110,000					110,000
解体撤去費支出	18,242	672,890				691,132
雑費支出	3,304,152	2,300,612	761,451	13,244	12,330	6,391,789
借入金等利息支出	0	0	10,579,873	0	0	10,579,873
借入金利息支出			10,579,873			10,579,873
借入金等返済支出	0	0	138,880,000	0	0	138,880,000
借入金返済支出			138,880,000			138,880,000
施設関係支出	392,374	22,640,116	9,269,712	0	648,000	32,950,202
建物支出	196,236	22,640,116	8,783,712			31,620,064
構築物支出	196,138		486,000		648,000	1,330,138
設備関係支出	10,521,110	36,385,510	21,033,937	388,835	0	68,329,392
教育研究用機器備品支出		24,296,030	20,058,920			44,354,950
管理用機器備品支出	10,147,110	4,276,800				14,423,910
図書支出		7,812,680	975,017	388,835		9,176,532
車両支出	374,000					374,000
計	253,107,100	2,058,646,695	900,585,680	92,255,529	85,003,217	3,389,598,221

第三号様式(第14条関係)

人件費支出内訳表

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

科目 ＼ 部門	学校法人	尚絅学院大学 総合人間科学部	尚絅学院 高等学校	尚絅学院 中学校	尚絅学院大学 附属幼稚園	総　額
教員人件費支出	0	953,861,433	468,546,706	70,680,986	47,411,697	1,540,500,822
本務教員		903,728,263	422,052,117	70,680,986	47,411,697	1,443,873,063
本俸		512,209,320	234,479,450	40,183,912	29,076,000	815,948,682
期末手当		190,118,876	85,700,968	14,156,640	10,823,786	300,800,270
その他の手当		46,544,460	25,873,888	4,453,498	2,095,200	78,967,046
所定福利費		103,398,215	44,128,489	7,305,236	5,416,711	160,248,651
私学退職金財団等掛金		51,457,392	31,869,322	4,581,700		87,908,414
兼務教員		50,133,170	46,494,589			96,627,759
職員人件費支出	102,750,934	470,584,586	54,077,296	10,216,285	12,423,378	650,052,479
本務職員	101,790,934	457,640,321	47,192,415	10,216,285		616,839,955
本俸	56,699,758	254,213,539	25,619,089	5,640,000		342,172,386
期末手当	20,796,860	91,689,899	9,745,840	2,162,000		124,394,599
その他の手当	6,282,490	32,305,139	2,934,048	494,336		42,016,013
所定福利費	10,859,640	52,358,596	5,923,123	1,117,931		70,259,290
私学退職金財団等掛金	7,152,186	27,073,148	2,970,315	802,018		37,997,667
兼務職員	960,000	12,944,265	6,884,881		12,423,378	33,212,524
役員報酬支出	29,006,563	0	0	0	0	29,006,563
退職金支出	358,960	42,255,239	33,612,083	0	527,760	76,754,042
教員		27,696,625	33,612,083		527,760	61,836,468
職員	285,460	14,558,614				14,844,074
役員	73,500					73,500
計	132,116,457	1,466,701,258	556,236,085	80,897,271	60,362,835	2,296,313,906

第四号様式（第14条の2関係）

活動区分資金収支計算書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

（単位：円）

		科　目	金　額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,696,713,600
		手数料収入	65,634,364
		特別寄付金収入	6,170,097
		一般寄付金収入	38,780,000
		経常費等補助金収入	594,457,457
		付随事業収入	17,068,920
		雑収入	81,186,324
		教育活動資金収入 計	3,500,010,762
	支出	人件費支出	2,296,313,906
		教育研究経費支出	605,240,391
		管理経費支出	237,304,457
		教育活動資金支出 計	3,138,858,754
		差引	361,152,008
		調整勘定等	7,836,502
	教育活動資金収支差額		368,988,510
施設整備等活動による資金収支		科　目	金　額
	収入	施設設備寄付金収入	120,681
		施設設備補助金収入	4,378,000
		施設整備等活動資金収入 計	4,498,681
	支出	施設関係支出	32,950,202
		設備関係支出	68,329,392
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,294,994
		施設整備等活動資金支出 計	102,574,588
		差引	△ 98,075,907
		調整勘定等	△ 16,319,740
	施設整備等活動資金収支差額		△ 114,395,647
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			254,592,863
その他の活動による資金収支		科　目	金　額
	収入	退職金引当特定資産取崩収入	75,393,433
		チャペル基金引当特定資産取崩収入	148,554
		貸付金回収収入	52,866,717
		預り金受入収入	22,060,206
		仮払金受入収入	40,494,046
		立替金受入収入	17,803,144
		小計	208,766,100
		受取利息・配当金収入	8,224,933
		その他の活動資金収入 計	216,991,033
	支出	借入金等返済支出	138,880,000
		退職金引当特定資産繰入支出	73,660,860
		奨学資金引当特定資産繰入支出	8,125,653
		チャペル基金引当特定資産繰入支出	80,002
		貸付金支払支出	7,639,900
		仮払金支払支出	40,525,770
		立替金支払支出	17,932,803
		小計	286,844,988
		借入金等利息支出	10,579,873
		その他の活動資金支出 計	297,424,861
		差引	△ 80,433,828
		調整勘定等	397,420
	その他の活動資金収支差額		△ 80,036,408
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			174,556,455
前年度繰越支払資金			1,999,790,222
翌年度繰越支払資金			2,174,346,677

（注記）活動区分ごとの調整勘定等計算過程は以下のとおり。

項目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設設備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
前受金収入	571,082,750	571,082,750	—	—
授業料前受金収入	196,479,750	196,479,750	—	—
入学金前受金収入	186,254,000	186,254,000	—	—
教育充実費前受金収入	25,960,000	25,960,000	—	—
施設設備資金前受金収入	162,139,000	162,139,000	—	—
子育て支援前受金収入	250,000	250,000	—	—
前期末未収入金収入	73,302,946	72,833,799	—	469,147
期末未収入金	△ 72,703,878	△ 72,569,878	—	△ 134,000
前期末前受金	△ 561,845,000	△ 561,845,000	—	—
収入計	9,836,818	9,501,671	0	335,147
前期末未払金支払支出	92,203,006	48,031,327	43,741,770	429,909
前払金支払支出	2,650,650	2,650,650	—	—
期末未払金	△ 74,806,420	△ 46,892,208	△ 27,422,030	△ 492,182
前期末前払金	△ 2,124,600	△ 2,124,600	—	—
支出計	17,922,636	1,665,169	16,319,740	△ 62,273
収入計－支出計	△ 8,085,818	7,836,502	△ 16,319,740	397,420

第五号様式（第23条関係）

事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

（単位 円）

		科　目	予　算	決　算	差　異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,713,378,000	2,696,713,600	16,664,400
		授業料	1,306,933,000	1,298,055,400	8,877,600
		入学金	193,272,000	194,706,000	△ 1,434,000
		教育充実費	770,485,000	765,352,400	5,132,600
		資格課程費	9,620,000	13,370,000	△ 3,750,000
		施設設備資金	433,068,000	425,229,800	7,838,200
		手数料	63,389,000	65,634,364	△ 2,245,364
		入学検定料	57,882,000	59,504,000	△ 1,622,000
		試験料	200,000	320,000	△ 120,000
		証明手数料	1,100,000	2,034,294	△ 934,294
		大学入試センター試験実施手数料	4,207,000	3,776,070	430,930
		寄付金	45,600,000	44,950,097	649,903
		特別寄付金	7,000,000	6,170,097	829,903
		一般寄付金	38,600,000	38,780,000	△ 180,000
		経常費等補助金	611,632,000	594,457,457	17,174,543
		国庫補助金	264,834,000	249,261,000	15,573,000
		地方公共団体補助金	346,798,000	345,196,457	1,601,543
		付随事業収入	14,345,000	17,068,920	△ 2,723,920
		補助活動収入	13,837,000	16,060,920	△ 2,223,920
		受託事業収入	508,000	1,008,000	△ 500,000
		雑収入	50,422,000	57,951,876	△ 7,529,876
		私学退職金財団等交付金	39,642,000	39,641,905	95
		研究関連収入	0	5,241,000	△ 5,241,000
		徴収不能引当金戻入額	0	4,930,042	△ 4,930,042
		その他の雑収入	10,780,000	8,138,929	2,641,071
		教育活動収入 計	3,498,766,000	3,476,776,314	21,989,686
		科　目	予　算	決　算	差　異
	事業活動支出の部	人件費	2,271,450,000	2,268,501,311	2,948,689
		教員人件費	1,536,878,000	1,540,500,822	△ 3,622,822
		職員人件費	650,740,000	650,052,479	687,521
		役員報酬	31,833,000	29,006,563	2,826,437
		退職給与引当金繰入額	49,647,000	47,178,538	2,468,462
		退職金	2,352,000	1,762,909	589,091
		教育研究経費	1,015,508,000	974,557,231	40,950,769
		消耗品費	30,120,000	33,433,169	△ 3,313,169
		光熱水費	60,069,000	61,669,857	△ 1,600,857
		旅費交通費	27,228,000	35,437,937	△ 8,209,937
		通信費	7,284,000	7,929,779	△ 645,779
		印刷製本費	23,208,000	24,574,671	△ 1,366,671
		修繕費	30,240,000	28,834,355	1,405,645
		出版物費	13,167,000	16,067,194	△ 2,900,194
		福利費	255,000	274,121	△ 19,121
		損害保険料	3,584,000	3,064,006	519,994
		公租公課	1,000	179,951	△ 178,951

		科　目	予　算	決　算	差　異
教育活動収支	事業活動支出の部	諸会費	3,521,000	3,411,450	109,550
		奨学費	93,011,000	93,908,660	△ 897,660
		手数料料金	320,796,000	255,545,855	65,250,145
		学生、生徒活動補給金	17,852,000	14,244,294	3,607,706
		解体撤去費	89,000	2,153,638	△ 2,064,638
		減価償却額	369,319,000	369,316,840	2,160
		雑費	15,764,000	24,511,454	△ 8,747,454
		管理経費	234,290,000	245,471,035	△ 11,181,035
		消耗品費	2,659,000	1,396,378	1,262,622
		光熱水費	4,890,000	5,702,292	△ 812,292
		旅費交通費	8,398,000	8,022,664	375,336
		通信費	3,540,000	2,853,600	686,400
		印刷製本費	21,766,000	22,642,979	△ 876,979
		修繕費	8,535,000	11,700,290	△ 3,165,290
		出版物費	1,962,000	2,086,609	△ 124,609
		会議費	400,000	378,495	21,505
		福利費	820,000	594,620	225,380
		車両燃料費	2,854,000	3,030,932	△ 176,932
		慶弔費	560,000	536,940	23,060
		損害保険料	988,000	1,004,100	△ 16,100
		公租公課	2,136,000	1,030,150	1,105,850
		諸会費	2,549,000	2,299,255	249,745
		広告費	57,697,000	42,956,994	14,740,006
		手数料料金	100,442,000	123,655,238	△ 23,213,238
		私大等経常費補助金返還金	220,000	220,000	0
		減価償却額	8,168,000	8,166,578	1,422
		寄付金	0	110,000	△ 110,000
		解体撤去費	0	691,132	△ 691,132
		雑費	5,706,000	6,391,789	△ 685,789
		徴収不能額等	276,000	0	276,000
		徴収不能引当金繰入額	276,000	0	276,000
		教育活動支出 計	3,521,524,000	3,488,529,577	32,994,423
		教育活動収支差額	△ 22,758,000	△ 11,753,263	△ 11,004,737
教育活動外収支	事業活動収入の部	科　目	予　算	決　算	差　異
		受取利息・配当金	9,348,000	6,870,736	2,477,264
		第3号基本金引当特定資産運用収入	3,156,000	3,156,339	△ 339
		退職金引当特定資産利息	3,400,000	2,081,563	1,318,437
		減価償却引当特定資産利息	1,292,000	1,294,994	△ 2,994
		チャペル基金引当特定資産利息	0	2	△ 2
		その他の受取金利息・配当金	1,500,000	337,838	1,162,162
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入 計	9,348,000	6,870,736	2,477,264
	事業活動支出の部	科　目	予　算	決　算	差　異
		借入金等利息	10,518,000	10,579,873	△ 61,873
		借入金利息	10,518,000	10,579,873	△ 61,873
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出 計	10,518,000	10,579,873	△ 61,873
		教育活動外収支差額	△ 1,170,000	△ 3,709,137	2,539,137
		経常収支差額	△ 23,928,000	△ 15,462,400	△ 8,465,600

		科　目	予　算	決　算	差　異
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	2,814,000	9,753,774	△ 6,939,774
		施設設備寄付金	0	120,681	△ 120,681
		現物寄付	2,814,000	5,255,093	△ 2,441,093
		施設設備補助金	0	4,378,000	△ 4,378,000
		特別収入 計	2,814,000	9,753,774	△ 6,939,774
	支出の部	科　目	予　算	決　算	差　異
		資産処分差額	4,667,000	1,211,083	3,455,917
		図書処分差額	4,667,000	1,211,083	3,455,917
		その他の特別支出	26,643,000	26,642,114	886
		退職給与引当金特別繰入額	26,643,000	26,642,114	886
		特別支出 計	31,310,000	27,853,197	3,456,803
		特別収支差額	△ 28,496,000	△ 18,099,423	△ 10,396,577
基本金組入前当年度収支差額			△ 52,424,000	△ 33,561,823	△ 18,862,177
基本金組入額合計			△ 218,373,000	△ 189,472,435	△ 28,900,565
当年度収支差額			△ 270,797,000	△ 223,034,258	△ 47,762,742
前年度繰越収支差額			△ 4,033,542,636	△ 4,033,542,636	0
翌年度繰越収支差額			△ 4,304,339,636	△ 4,256,576,894	△ 47,762,742

（参 考）

事業活動収入 計	3,510,928,000	3,493,400,824	17,527,176
事業活動支出 計	3,563,352,000	3,526,962,647	36,389,353

（注 記）

退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）に基づく変更時差異 266,421,155円について平成23年度から10年で均等に繰り入れた額である。

第六号様式(第24条関係)

事業活動収支内訳表

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

		科目 部門	学校法人	尚絅学院大学	尚絅学院高等学校	尚絅学院中学校	尚絅学院大学附属幼稚園	総額
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	2,139,988,600	473,664,000	40,702,000	42,359,000	2,696,713,600
		授業料		998,636,800	248,820,000	24,630,000	25,968,600	1,298,055,400
		入学金		148,000,000	43,500,000	1,400,000	1,806,000	194,706,000
		教育充実費		603,260,000	137,280,000	11,592,000	13,220,400	765,352,400
		資格課程費		13,370,000				13,370,000
		施設設備資金		376,721,800	44,064,000	3,080,000	1,364,000	425,229,800
		手数料	27,479,000	6,280,464	31,230,800	468,000	176,100	65,634,364
		入学検定料	27,479,000	385,000	30,996,000	468,000	176,000	59,504,000
		試験料		320,000				320,000
		証明手数料		1,799,394	234,800		100	2,034,294
		大学入試ｾﾝﾀｰ試験実施手数料		3,776,070				3,776,070
		寄付金	5,170,097	30,720,000	8,220,000	840,000	0	44,950,097
		特別寄付金	5,170,097	1,000,000				6,170,097
		一般寄付金		29,720,000	8,220,000	840,000		38,780,000
		経常費等補助金	0	252,197,257	276,056,000	27,355,200	38,849,000	594,457,457
		国庫補助金		249,261,000				249,261,000
		地方公共団体補助金		2,936,257	276,056,000	27,355,200	38,849,000	345,196,457
		付随事業収入	0	9,633,820	583,000	0	6,852,100	17,068,920
		補助活動収入		8,625,820	583,000		6,852,100	16,060,920
		受託事業収入		1,008,000				1,008,000
		雑収入	2,471,165	50,894,179	4,231,376	82,313	272,843	57,951,876
		私学退職金財団等交付金	1,806,120	37,835,785				39,641,905
		研究関連収入		5,241,000				5,241,000
		徴収不能引当金戻入額		3,609,402	1,258,117	62,523		4,930,042
		その他の雑収入	665,045	4,207,992	2,973,259	19,790	272,843	8,138,929
		教育活動収入 計	35,120,262	2,489,714,320	793,985,176	69,447,513	88,509,043	3,476,776,314
	事業活動支出の部	人件費	133,847,919	1,461,472,585	528,364,682	82,316,568	62,499,557	2,268,501,311
		教員人件費		953,861,433	468,546,706	70,680,986	47,411,697	1,540,500,822
		職員人件費	102,750,934	470,584,586	54,077,296	10,216,285	12,423,378	650,052,479
		役員報酬	29,006,563					29,006,563
		退職給与引当金繰入額	1,731,462	36,150,377	5,740,680	1,419,297	2,136,722	47,178,538
		退職金	358,960	876,189			527,760	1,762,909
		教育研究経費	0	652,466,561	294,636,486	9,820,046	17,634,138	974,557,231
		消耗品費		23,542,252	6,252,939	841,058	2,796,920	33,433,169
		光熱水費		42,340,602	15,997,082	1,179,690	2,152,483	61,669,857
		旅費交通費		23,856,277	10,203,449	1,255,027	123,184	35,437,937
		通信費		5,370,760	2,215,546	74,955	268,518	7,929,779
		印刷製本費		18,432,705	5,587,628	362,740	191,598	24,574,671
		修繕費		19,676,330	7,674,533	50,000	1,433,492	28,834,355
		出版物費		13,972,776	1,799,182	283,363	11,873	16,067,194
		福利費		20,000	195,230	39,285	19,606	274,121

（単位 円）

科目	部門		学校法人	尚絅学院大学	尚絅学院高等学校	尚絅学院中学校	尚絅学院大学附属幼稚園	総額
教育活動収支	事業活動支出の部	損害保険料		1,659,201	1,113,934	139,751	151,120	3,064,006
		公租公課		144,421	35,530			179,951
		諸会費		2,846,700	436,255	19,175	109,320	3,411,450
		奨学費		52,680,750	37,298,710	1,844,000	2,085,200	93,908,660
		手数料料金		205,984,874	45,846,869	2,370,135	1,343,977	255,545,855
		学生、生徒活動補給金		6,407,643	7,828,811	7,840		14,244,294
		解体撤去費		1,934,938			218,700	2,153,638
		減価償却額		210,164,501	151,446,534	1,102,659	6,603,146	369,316,840
		雑費		23,431,831	704,254	250,368	125,001	24,511,454
		管理経費	112,526,037	92,746,910	22,444,015	2,252,036	15,502,037	245,471,035
		消耗品費	860,357	347,308	182,886	5,827		1,396,378
		光熱水費	984,660	4,352,186	303,186	22,357	39,903	5,702,292
		旅費交通費	6,282,490	1,538,854	172,800	25,015	3,505	8,022,664
		通信費	2,607,354	191,855	33,058	11,408	9,925	2,853,600
		印刷製本費	4,357,231	11,587,424	5,122,712	884,412	691,200	22,642,979
		修繕費	204,238	11,496,052				11,700,290
		出版物費	377,681	1,708,928				2,086,609
		会議費	378,495					378,495
		福利費	30,000	304,620	250,000		10,000	594,620
		車両燃料費	43,614	643,065	809,950		1,534,303	3,030,932
		慶弔費	476,940		60,000			536,940
		損害保険料	334,310	363,093	294,244	12,453		1,004,100
		公租公課	137,413	553,533	123,798	174	215,232	1,030,150
		諸会費	2,075,000	224,255				2,299,255
		広告費	16,483,823	20,769,800	5,633,571		69,800	42,956,994
		手数料料金	71,011,159	33,343,276	7,648,465	1,277,146	10,375,192	123,655,238
		私大等経常費補助金返還金		220,000				220,000
		減価償却額	2,448,878	2,129,159	1,047,894		2,540,647	8,166,578
		寄付金	110,000					110,000
		解体撤去費	18,242	672,890				691,132
		雑費	3,304,152	2,300,612	761,451	13,244	12,330	6,391,789
		徴収不能額等	0	0	0	0	0	0
		教育活動支出 計	246,373,956	2,206,686,056	845,445,183	94,388,650	95,635,732	3,488,529,577
		教育活動収支差額	△ 211,253,694	283,028,264	△ 51,460,007	△ 24,941,137	△ 7,126,689	△ 11,753,263
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	6,870,734	2	0	0	0	6,870,736
		第3号基本金引当特定資産運用収入	3,156,339					3,156,339
		退職金引当特定資産利息	2,081,563					2,081,563
		減価償却引当特定資産利息	1,294,994					1,294,994
		チャペル基金引当特定資産利息		2				2
		その他の受取利息・配当金	337,838					337,838
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入 計	6,870,734	2	0	0	0	6,870,736

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚絅学院大学	尚絅学院高等学校	尚絅学院中学校	尚絅学院大学附属幼稚園	総額
教育活動外収支 事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	10,579,873	0	0	10,579,873
	借入金利息			10,579,873			10,579,873
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
	教育活動外支出 計	0	0	10,579,873	0	0	10,579,873
教育活動外収支差額		6,870,734	2	△ 10,579,873	0	0	△ 3,709,137
経常収支差額		△ 204,382,960	283,028,266	△ 62,039,880	△ 24,941,137	△ 7,126,689	△ 15,462,400
特別収支 事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	120,681	4,295,880	5,022,213	0	315,000	9,753,774
	施設設備寄付金	120,681					120,681
	現物寄付		4,295,880	959,213			5,255,093
	施設設備補助金			4,063,000		315,000	4,378,000
	特別収入 計	120,681	4,295,880	5,022,213	0	315,000	9,753,774
特別収支 事業活動支出の部	資産処分差額	0	45,719	884,123	281,241	0	1,211,083
	図書処分差額		45,719	884,123	281,241		1,211,083
	その他の特別支出	2,404,009	20,852,645	2,579,087	328,083	478,290	26,642,114
	退職給与引当金特別繰入額	2,404,009	20,852,645	2,579,087	328,083	478,290	26,642,114
	特別支出 計	2,404,009	20,898,364	3,463,210	609,324	478,290	27,853,197
特別収支差額		△ 2,283,328	△ 16,602,484	1,559,003	△ 609,324	△ 163,290	△ 18,099,423
基本金組入前当年度収支差額		△ 206,666,288	266,425,782	△ 60,480,877	△ 25,550,461	△ 7,289,979	△ 33,561,823
基本金組入額合計		△ 493,146	△ 33,813,283	△ 152,963,056	△ 107,594	△ 2,095,356	△ 189,472,435
当年度収支差額		△ 207,159,434	232,612,499	△ 213,443,933	△ 25,658,055	△ 9,385,335	△ 223,034,258

(参 考)

事業活動収入 計	42,111,677	2,494,010,202	799,007,389	69,447,513	88,824,043	3,493,400,824
事業活動支出 計	248,777,965	2,227,584,420	859,488,266	94,997,974	96,114,022	3,526,962,647

第七号様式(第35条関係)

貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	9,870,711,321	10,194,441,148	△ 323,729,827
有形固定資産	8,266,248,511	8,529,235,525	△ 262,987,014
土地	1,274,932,800	1,274,932,800	0
建物	5,847,308,734	6,058,343,295	△ 211,034,561
構築物	284,792,563	316,941,562	△ 32,148,999
教育研究用機器備品	220,187,013	258,403,635	△ 38,216,622
管理用機器備品	23,965,025	12,388,150	11,576,875
図書	609,300,466	599,477,358	9,823,108
車両	5,761,910	8,748,725	△ 2,986,815
特定資産	1,336,937,482	1,330,672,157	6,265,325
第3号基本金引当特定資産	300,000,000	300,000,000	0
退職金引当特定資産	659,998,581	663,085,351	△ 3,086,770
減価償却引当特定資産	368,564,014	367,269,020	1,294,994
奨学資金引当特定資産	8,125,653	0	8,125,653
チャペル基金引当特定資産	249,234	317,786	△ 68,552
その他の固定資産	267,525,328	334,533,466	△ 67,008,138
電話加入権	1,117,140	1,117,140	0
ソフトウエア	28,291,200	37,464,000	△ 9,172,800
有価証券	100,000,000	100,000,000	0
長期貸付金	138,116,988	195,952,326	△ 57,835,338
流動資産	2,298,815,601	2,106,632,218	192,183,383
現金預金	2,174,346,677	1,999,790,222	174,556,455
未収入金	72,703,878	73,302,946	△ 599,068
短期貸付金	48,720,717	31,182,154	17,538,563
仮払金	106,964	75,240	31,724
立替金	286,715	157,056	129,659
前払金	2,650,650	2,124,600	526,050
資産の部合計	12,169,526,922	12,301,073,366	△ 131,546,444

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	3,077,646,662	3,204,223,923	△ 126,577,261
長期借入金	2,083,200,000	2,222,080,000	△ 138,880,000
長期未払金	65,082,706	79,773,976	△ 14,691,270
退職給与引当金	929,363,956	902,369,947	26,994,009
流動負債	971,317,286	942,724,646	28,592,640
短期借入金	138,880,000	138,880,000	0
未払金	89,497,690	92,203,006	△ 2,705,316
前受金	571,082,750	561,845,000	9,237,750
預り金	171,856,846	149,796,640	22,060,206
負債の部合計	4,048,963,948	4,146,948,569	△ 97,984,621

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	12,377,139,868	12,187,667,433	189,472,435
第1号基本金	11,814,139,868	11,624,667,433	189,472,435
第3号基本金	300,000,000	300,000,000	0
第4号基本金	263,000,000	263,000,000	0
繰越収支差額	△ 4,256,576,894	△ 4,033,542,636	△ 223,034,258
翌年度繰越収支差額	△ 4,256,576,894	△ 4,033,542,636	△ 223,034,258
純資産の部合計	8,120,562,974	8,154,124,797	△ 33,561,823
負債及び純資産の部合計	12,169,526,922	12,301,073,366	△ 131,546,444

（ 注 記 ）

1. 重要な会計方針

① 引当金の計上計算

・徴収不能引当金

貸付奨学金の徴収不能に備えるため、奨学金貸付残高の10%を計上している。

・退職給与引当金

退職給与の支払いに備えるため、次のとおり計上している。

大学の教職員については、期末要支給額 862,111,038円の100%をもとにして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高校中学校の教職員および学校法人の職員については期末要支給額 646,743,379円から宮城県私学退職金社団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

幼稚園の教職員については、期末要支給額 36,711,452円の100%を計上している。

なお、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参 第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異266,421,155円については平成23年度から10年で毎年均等に繰り入れている。

② その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく償却原価法である。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法等

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

記載すべき事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額　5,153,731,530円

4. 徴収不能引当金の合計額　19,965,189円

5. 担保に供されている資産の種類及び額　土地　1,216,759,524円
　建物　2,472,879,616円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額　1,774,821,740円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

① 有価証券の時価情報

(1)総括表　(単位　円)

	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	501,442,243	506,870,000	5,427,757
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	300,000,000	260,090,000	△ 39,910,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	801,442,243	766,960,000	△ 34,482,243
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	90,083,000		
有価証券合計	891,525,243		

(2)明細表　(単位　円)

種 類	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	801,442,243	766,960,000	△ 34,482,243
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合計	801,442,243	766,960,000	△ 34,482,243
時価のない有価証券	90,083,000		
有価証券合計	891,525,243		

② 関連当事者との取引

注記すべき事項はない。

③ 後発事象

該当なし

④ 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は266,421,155円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は 213,136,927円、繰入年数は10年、経過処理年数は8年である。

第八号様式(第36条関係)

固定資産明細表

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

科目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘要
有形固定資産	土地	1,274,932,800	0	0	1,274,932,800		1,274,932,800	
	建物	9,987,794,112	注記1 31,620,064	0	10,019,414,176	4,172,105,442	5,847,308,734	
	構築物	971,250,578	1,330,138	0	972,580,716	687,788,153	284,792,563	
	教育研究用機器備品	547,356,967	注記2 47,752,384	注記3 124,256,080	470,853,271	250,666,258	220,187,013	現物寄付金 3,397,434円
	管理用機器備品	19,402,145	14,423,910	2,079,050	31,747,005	7,781,980	23,965,025	
	図書	599,477,358	11,034,191	1,211,083	609,300,466		609,300,466	現物寄付金 1,857,659円
	車両	23,204,807	374,000	0	23,578,807	17,816,897	5,761,910	
	計	13,423,418,767	106,534,687	127,546,213	13,402,407,241	5,136,158,730	8,266,248,511	
特定資産	第3号基本金引当特定資産	300,000,000	0	0	300,000,000		300,000,000	
	退職金引当特定資産	663,085,351	注記4 73,660,860	注記5 76,747,630	659,998,581		659,998,581	
	減価償却引当特定資産	367,269,020	1,294,994	0	368,564,014		368,564,014	
	奨学資金引当特定資産	0	8,125,653	0	8,125,653		8,125,653	
	チャペル基金引当特定資産	317,786	80,002	148,554	249,234		249,234	
	計	1,330,672,157	83,161,509	76,896,184	1,336,937,482	0	1,336,937,482	
その他の固定資産	電話加入権	1,117,140	0	0	1,117,140		1,117,140	
	ソフトウエア	45,864,000	0	0	45,864,000	17,572,800	28,291,200	
	有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000		100,000,000	
	長期貸付金	220,847,557	7,639,900	注記6 70,405,280	158,082,177	徴収不能引当金 〔 19,965,189 〕	138,116,988	
	計	367,828,697	7,639,900	70,405,280	305,063,317	〔 19,965,189 〕 17,572,800	267,525,328	
合計		15,121,919,621	197,336,096	274,847,677	15,044,408,040	〔 19,965,189 〕 5,153,731,530	9,870,711,321	

注記1. 建物の当期増加額 31,620,064円は、大学 1号館2階食物実習室Ⅲ実習台及び光熱水接続工事 10,074,814円、研究室転用工事並びに仕切り壁撤去工事 9,478,502円、プロジェクター設置(24教室) 7,234,272円、その他である。

注記2. 教育研究用機器備品の当期増加額 47,752,384円は、大学 仮想化基盤SAN接続用PCスイッチ一式 2,770,200円、高精度体成分分析装置 2,724,,840円、ノートPC一式(貸出用) 2,496,714円、タンパク質検出撮影装置 2,378,592円、レーザープロジェクター 2,119,767円、高校 PC一式(第一、第二PC室) 17,703,360円、その他である。

注記3. 教育研究用機器備品の当期減少額124,256,080円は、耐用年数到来による除却である。

注記4. 退職金引当特定資産の当期増加額 73,660,860円は、定期預金等への預け入れである。

注記5. 退職金引当特定資産の当期減少額 76,747,630円は、退職金の支払いのための取崩等である。

注記6. 長期貸付金の当期減少額 70,405,280円は、償還、短期貸付金への振替額である。

第九号様式(第36条関係)

借入金明細表

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

借入先			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金	公的融資機関	日本私立学校振興・共済事業団	2,222,080,000	0	＊ 138,880,000	2,083,200,000	0.50%	平成47年3月15日	校舎建設資金 土地建物担保
		小計	2,222,080,000	0	＊ 138,880,000	2,083,200,000			
	市中融資機関								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
	計		2,222,080,000	0	＊ 138,880,000	2,083,200,000			
短期借入金	公的融資機関								
		小計	0	0	0	0			
	市中融資機関								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金		138,880,000	＊ 138,880,000	138,880,000	138,880,000			
	計		138,880,000	＊ 138,880,000	138,880,000	138,880,000			
合計			2,360,960,000	0 ＊ 138,880,000	138,880,000 ＊ 138,880,000	2,222,080,000			

第十号様式(第36条関係)

基本金明細表

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

(単位:円)

事　　項	要組入高	組入高	未組入高	摘　要
第1号基本金				
前期繰越高	13,533,992,825	11,624,667,433	1,909,325,392	
当期組入高				
① 建物				
建物の当期取得に係る組入高				
大学1号館2階食物実習室Ⅲ実習台及び光熱水接続工事に係る組入高	10,074,814			
大学研究室転用工事並びに仕切り壁撤去工事に係る組入高	9,478,502			
大学プロジェクター設置(24教室)に係る組入高	7,234,272			
その他の当期取得に係る組入高	4,832,476			
小　計	31,620,064	31,620,064	0	
過年度未組入高の当期繰入高		138,880,000	△ 138,880,000	
② 構　築　物				
構築物の当期取得に係る組入高	1,330,138			
小　計	1,330,138	1,330,138	0	
③ 教育研究用機器備品				
教育研究用機器備品の当期取得に係る組入高				
高校PC一式(第一、第二PC室)に係る組入高	17,703,360			
大学仮想化基盤SAN接続用PCスイッチ一式に係る組入高	2,770,200			
大学高精度体成分分析装置に係る組入高	2,724,840			
大学ノートPC一式(貸出用)に係る組入高	2,496,714			
その他の当期取得に係る組入高	22,057,270			
除却した教育研究用機器備品に係る基本金額	△ 124,256,080			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 43,812,329			
翌年度基本金組入れの繰延高	120,316,025			
小　計	0	0	0	
過年度未組入高の当期繰入高		4,813,344	△ 4,813,344	
④ 管理用機器備品				
管理用機器備品の当期取得に係る組入高	14,423,910			
除却したその他の機器備品に係る基本金額	△ 2,079,050			
小　計	12,344,860	813,572	11,531,288	
⑤ 図書				
図書の当期取得に係る組入高	11,034,191			
除却した図書に係る基本金額	△ 1,211,083			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 62,308,608			
翌年度基本金組入れの繰延高	62,159,221			
小　計	9,673,721	9,673,721	0	
⑥ 車両				
車両の当期取得に係る組入高	374,000			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 3,028,678			
翌年度基本金組入れの繰延高	2,654,678			
小　計	0	0	0	
過年度未組入高の当期繰入高		2,341,596	△ 2,341,596	
計	54,968,783	189,472,435	△ 134,503,652	
当期末残高	13,588,961,608	11,814,139,868	1,774,821,740	
第3号基本金				
前期繰越高	—	300,000,000	—	
当期末残高	—	300,000,000	—	
第4号基本金				
前期繰越高	263,000,000	263,000,000	0	
当期末残高	263,000,000	263,000,000	0	
合　計				
前期繰越高	—	12,187,667,433	1,909,325,392	
当期組入高	—	189,472,435		
当期末残高	—	12,377,139,868	1,774,821,740	

監 査 報 告 書

2019（令和元）年5月16日

学 校 法 人　尚 絅 学 院
理 事 長　佐々木　公明　殿

学 校 法 人　尚 絅 学 院

監　事　熊谷眞人

監　事　大童敬郎

私たちは、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、平成30年度の学校法人尚絅学院の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関する不正な行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実は認められませんでした。また、財産目録、貸借対照表及び収支計算書ならびに事業報告書は、学校法人の財政状態及び経営状況を、法令若しくは寄付行為に従い正しく示していることを認めます。

以上

財産目録

2019年3月31日現在

Ⅰ資産総額	12,169,526,922 円
内 基本財産	8,295,656,851 円
運用財産	3,873,870,071 円
収益事業用財産	0 円
Ⅱ負債総額	4,048,963,948 円
Ⅲ正味財産	8,120,562,974 円

区分		金額
資産額		
1基本財産		8,295,656,851 円
土地	327,517.00 ㎡	1,274,932,800 円
建物	43,081.73 ㎡	5,847,308,734 円
図書	197,807 冊	609,300,466 円
教具・校具・備品	2,309 点	244,152,038 円
その他		319,962,813 円
2運用財産		3,873,870,071 円
現金預金		2,174,346,677 円
その他		1,699,523,394 円
3収益事業用財産		0 円
資産総額		12,169,526,922 円
負債額		
1固定負債		3,077,646,662 円
長期借入金		2,083,200,000 円
その他		994,446,662 円
2流動負債		971,317,286 円
短期借入金		138,880,000 円
その他		832,437,286 円
負債総額		4,048,963,948 円
正味財産（資産総額 ― 負債総額）		8,120,562,974 円